

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第 1 項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年 6 月22日
【事業年度】	第145期（自 2025年 4 月 1 日 至 2026年 3 月31日）
【会社名】	ノリタケ株式会社
【英訳名】	NORITAKE CO., LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 東 山 明
【本店の所在の場所】	名古屋市西区則武新町三丁目 1 番36号
【電話番号】	052(561)7116
【事務連絡者氏名】	財務部長 加 藤 剛 敏
【最寄りの連絡場所】	名古屋市西区則武新町三丁目 1 番36号
【電話番号】	052(561)7116
【事務連絡者氏名】	財務部長 加 藤 剛 敏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目 8 番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第141期	第142期	第143期	第144期	第145期
決算年月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月	2025年 3 月	2026年 3 月
売上高 (百万円)	127,641	139,494	137,912	138,182	142,908
経常利益 (百万円)	12,509	12,405	14,643	14,028	15,194
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	9,068	10,024	11,480	12,939	14,178
包括利益 (百万円)	8,805	12,235	22,299	9,174	25,183
純資産額 (百万円)	118,800	128,961	147,970	150,862	167,738
総資産額 (百万円)	163,562	180,585	202,069	198,312	230,076
1株当たり純資産額 (円)	2,045.92	2,220.48	2,537.24	2,643.05	3,031.96
1株当たり当期純利益 (円)	157.07	173.64	198.23	225.12	254.64
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	72.2	71.0	72.8	75.6	72.5
自己資本利益率 (%)	7.9	8.1	8.3	8.7	9.0
株価収益率 (倍)	7.1	6.6	10.8	7.8	12.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	12,835	213	22,036	2,015	10,043
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,823	3,524	3,240	5,263	7,710
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,389	3,306	13,494	3,030	1,544
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	11,733	12,008	17,991	11,851	13,460
従業員数 (名)	5,007	4,831	4,821	4,921	4,901
(ほか、平均臨時雇用者数)	(677)	(732)	(690)	(649)	(599)

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 2024年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割及び2026年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。第141期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。

3 1株当たり純資産額の算定上、役員報酬BIP信託口が所有する当社株式を、期末発行済株式数から控除する自己株式に含めております。また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第141期	第142期	第143期	第144期	第145期
決算年月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月	2025年 3 月	2026年 3 月
売上高 (百万円)	65,710	65,620	65,998	68,819	71,099
経常利益 (百万円)	5,386	6,603	6,118	7,751	7,214
当期純利益 (百万円)	4,140	6,012	6,597	8,300	8,570
資本金 (百万円)	15,632	15,632	15,632	15,632	15,632
発行済株式総数 (株)	14,842,849	14,842,849	14,842,849	29,034,398	28,103,498
純資産額 (百万円)	79,225	82,544	90,702	89,517	95,297
総資産額 (百万円)	120,072	121,687	138,041	136,007	152,465
1株当たり純資産額 (円)	1,372.22	1,429.83	1,564.46	1,577.58	1,732.82
1株当たり配当額 (円)	150.00	205.00	250.00	135.00	180.00
(1株当たり中間配当額)	(70.00)	(90.00)	(120.00)	(65.00)	(80.00)
1株当たり当期純利益 (円)	71.71	104.14	113.93	144.42	153.91
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	66.0	67.8	65.7	65.8	62.5
自己資本利益率 (%)	5.2	7.4	7.6	9.2	9.3
株価収益率 (倍)	15.5	11.0	18.8	12.1	20.2
配当性向 (%)	52.3	49.2	54.9	46.7	58.5
従業員数 (名)	1,858	1,817	1,772	1,784	1,722
(ほか、平均臨時雇用者数)	(242)	(226)	(224)	(204)	(176)
株主総利回り (%)	129.9	139.3	258.7	221.8	385.7
(比較指標：配当込み TOPIX) (%)	(102.0)	(107.9)	(152.5)	(150.2)	(202.2)
最高株価 (円)	5,370	4,750	4,290 (8,630)	4,350	3,180 (7,450)
最低株価 (円)	3,410	3,875	4,135 (4,390)	3,100	3,025 (2,989)

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 2024年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割及び2026年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。第141期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。

3 1株当たり純資産額の算定上、役員報酬BIP信託口が所有する当社株式を、期末発行済株式数から控除する自己株式に含めております。また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

5 株主総利回りについて、第144期の2024年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っているため、第140期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、算定しております。

6 最高株価及び最低株価は、2022年4月4日以降については東京証券取引所プライム市場におけるものであり、それ以前については東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

7 2024年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割及び2026年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。第143期及び第145期の株価については株式分割による権利落ち後の最高株価及び最低株価を記載しており、()内に株式分割前の最高株価及び最低株価を記載しております。

2【沿革】

当社と重要な連結子会社等の沿革の概要は次のとおりであります。

1904年 1 月	優れた輸出用陶磁器の製造をもって、わが国貿易に寄与すべく森村市左衛門、大倉孫兵衛、廣瀬實榮らが日本陶器合名会社を創立
1907年 3 月	自家用研削砥石の製造開始
1914年 6 月	ディナープレートの製造に成功し、わが国最初のディナーセット完成
1916年 3 月	国内販売会社として合名会社日陶商会（株式会社ノリタケテーブルウェア・食器販売）を設立
1917年 5 月	衛生陶器部門分離（現、ＴＯＴＯ株式会社）
1917年 7 月	合名会社を株式会社に改組するため日本陶器株式会社を設立し、同年12月これを存続会社として日本陶器合名会社を吸収合併
1919年 5 月	碍子部門分離（現、日本碍子株式会社）
1932年 3 月	ボンチャイナ製造開始
1939年11月	工業用研削砥石の本格的製造開始
1943年12月	磁器製造停止、研削砥石へ全面転換
1945年 9 月	磁器製造再開
1947年11月	米国にNoritake Co., Inc.（現、Noritake U.S.A., Inc.・当社製品販売）を設立（現、連結子会社）
1949年 5 月	東京・大阪・名古屋証券取引所の市場第一部に上場（大阪証券取引所は2004年 7 月上場廃止）
1950年 4 月	札幌証券取引所に上場（2004年 7 月上場廃止）
1958年 4 月	ノリタケ研削砥石販売株式会社（現、株式会社ゼンノリタケ・工業機材製品販売）を設立（現、連結子会社）
1960年 8 月	神守工場操業開始（レジノイド砥石製造）
1962年 7 月	ノリタケマシン株式会社（研削機械製造）を設立
1967年 5 月	株式会社ノリタケ伊万里（食器製造）を設立
1968年10月	株式会社ノリタケ九陶（食器製造）操業開始
1971年 7 月	株式会社ノリタケエンジニアリング（濾過装置製造）を設立
1972年 8 月	スリランカにLanka Porcelain (Private) Limited（現、Noritake Lanka Porcelain (Private) Limited・食器製造）を設立（現、連結子会社）
1973年 8 月	ノリタケダイヤ株式会社（株式会社ノリタケスーパーアブレーション・ダイヤモンド工具製造販売）を設立
1974年 9 月	伊勢電子工業株式会社（現、ノリタケ伊勢株式会社・電子部品製造販売）へ経営参加（現、連結子会社）
1979年 8 月	ノリタケ機材株式会社（電子材料等製造販売）を設立
1981年 4 月	株式会社ノリタケカンパニーリミテドに商号変更
1985年 6 月	日東石膏株式会社（石膏製品製造）を吸収合併
1989年10月	三好セラミックス株式会社（株式会社ノリタケセラミックス・ファインセラミックス製造販売）を設立
1998年12月	日本コーテッドアブレーション株式会社（株式会社ノリタケコーテッドアブレーション・研磨布紙製造販売）を子会社化
2000年 4 月	株式会社ノリタケ九陶は株式会社ノリタケ伊万里を合併し、日本陶器株式会社に商号変更
2001年 4 月	ノリタケマシン株式会社は株式会社ノリタケエンジニアリングを合併し、株式会社ノリタケマシンエンジニアリング（株式会社ノリタケエンジニアリング・化工装置、濾過装置、研削機械、乾燥炉、焼成炉の製造販売）に商号変更
2001年 7 月	共立マテリアル株式会社（セラミック原料・電子部材の製造販売）の株式を追加取得し、子会社化（現、連結子会社）
2002年 4 月	株式会社ノリタケボンデッドアブレーション（研削砥石製造販売）を設立
2009年 7 月	日本レヂボン株式会社（切断・オフセット砥石の製造販売）の株式を追加取得し、関連会社化（現、連結子会社）
2009年10月	株式会社ノリタケエンジニアリング、日本陶器株式会社、株式会社ノリタケテーブルウェア及び東京砥石株式会社を吸収合併
2010年 4 月	ノリタケ機材株式会社及び株式会社ノリタケセラミックスを吸収合併
2011年 4 月	株式会社ノリタケボンデッドアブレーション及び株式会社ノリタケスーパーアブレーションを吸収合併
2012年 8 月	共立マテリアル株式会社を株式交換により完全子会社化
2014年12月	日本レヂボン株式会社の株式を公開買付けにより追加取得し、連結子会社化
2018年 4 月	日本フレキ産業株式会社（現、株式会社ノリタケマシンテクノ）の株式を追加取得し、完全子会社化

2021年 6 月	日本レヂボン株式会社の株式を追加取得し、完全子会社化
2022年 4 月	東京証券取引所プライム市場、名古屋証券取引所プレミアム市場へ移行
2022年10月	日本レヂボン株式会社が株式会社ノリタケコーテッドアブレーションを吸収合併
2023年 4 月	当社の超硬丸鋸切断機に係る事業を会社分割し、株式会社ノリタケマシンテクノに承継
2024年 7 月	ノリタケ株式会社に商号変更
2025年 4 月	当社の厚膜回路基板及び転写紙の製造・販売に係る事業並びに蛍光表示管の販売に係る事業を会社分割し、ノリタケ伊勢株式会社に承継

3【事業の内容】

当社の企業集団は、子会社25社（内、連結子会社23社）及び関連会社4社（内、持分法適用会社3社）で構成され、工業機材事業、セラミック・マテリアル事業、エンジニアリング事業、食器事業を事業部門として、製造販売を主な事業内容とし、関連するサービス部門とともに事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる上記事業部門の位置づけは次のとおりであり、セグメントの区分と同一であります。

工業機材事業 製造面では、研削砥石の製造及び加工を当社他5社の子会社及び関連会社2社が行い、ダイヤモンド工具の製造を当社他1社の子会社が行っております。また、研磨布紙の製造を子会社である日本レヂボン株式会社及びその子会社1社が行い、一部を当社へ供給しております。

販売面では、国内、海外とも当社他1社の子会社が販売するほか、国内市場におきましては株式会社ゼンノリタケ他1社の子会社が行い、海外市場におきましてはNoritake U.S.A., Inc.（米国）他3社の子会社が行っております。

セラミック・マテリアル事業 製造面では、電子ペースト、セラミックコア等を当社が製造するほか、子会社であるPT. Noritake Indonesia（インドネシア）他1社の子会社が製造しております。また、蛍光表示管を子会社であるノリタケ伊勢株式会社が製造しており、セラミック原料等を子会社である共立マテリアル株式会社及びその子会社が製造し、一部を当社へ供給しております。

販売面では、国内、海外とも当社が販売するほか、ノリタケ伊勢株式会社が行っております。海外市場におきましてはNoritake U.S.A., Inc.（米国）他3社の子会社が行っております。共立マテリアル株式会社はその製品の大部分を直接国内、海外に販売しております。

また、関連会社であるクラレノリタケデンタル株式会社は、デンタル関連商品の製造販売を行っております。

エンジニアリング事業 製造面では当社が製造するほか、各種工業炉の製造を子会社である株式会社ノリタケTCFが、スタティックミキサーの製造を子会社である晨杏股份有限公司（台湾）が行い、当社へ供給しております。

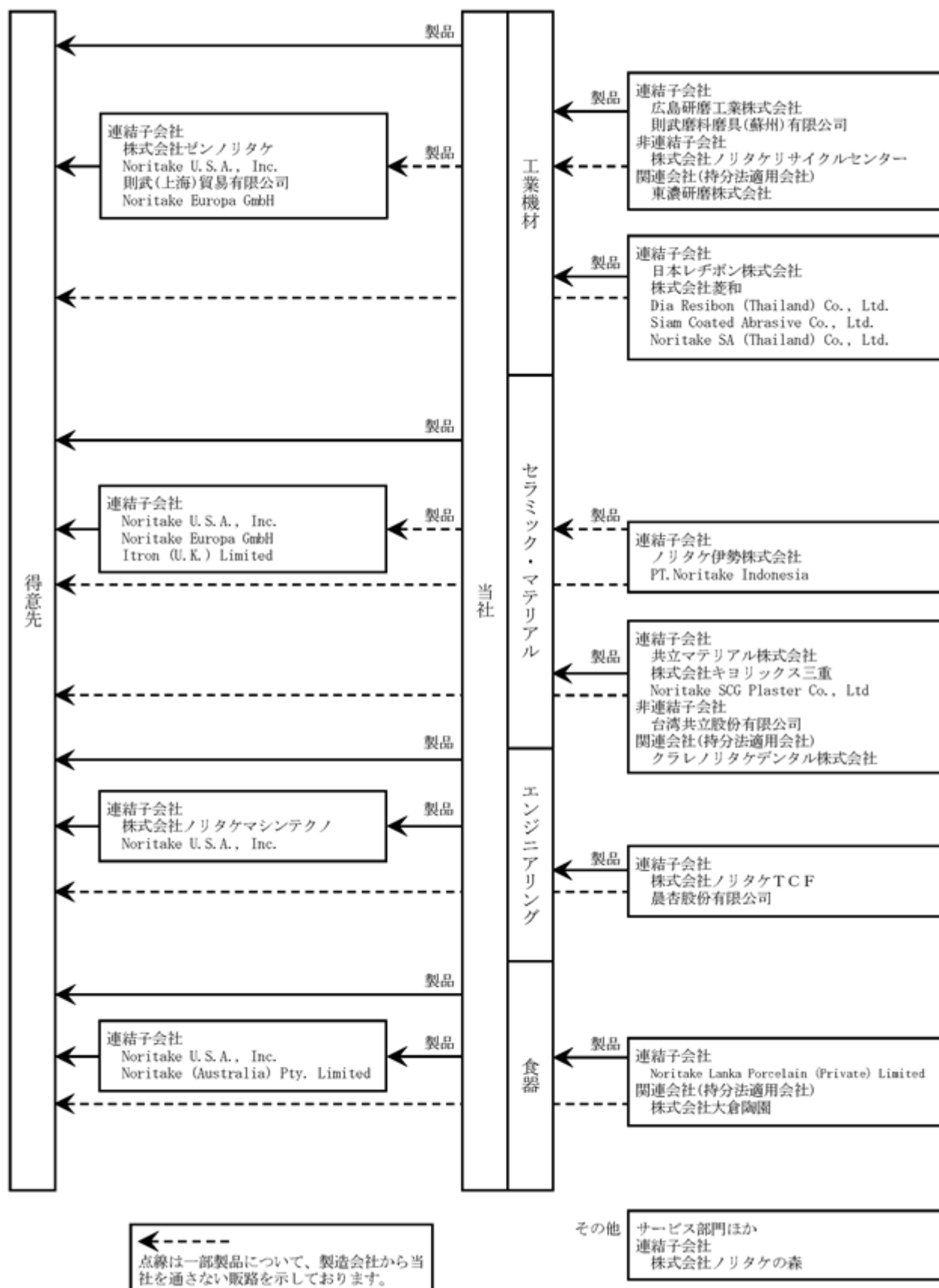
販売面では、国内、海外とも当社他1社の子会社が販売するほか、国内市場におきましては子会社である株式会社ノリタケマシンテクノが行い、海外市場におきましては子会社であるNoritake U.S.A., Inc.（米国）が行っております。

食器事業 製造面では当社が製造するほか、陶磁器等食器の製造を子会社であるNoritake Lanka Porcelain (Private) Limited（スリランカ）及び関連会社1社が行い、当社へ供給しております。

販売面では、国内、海外ともに当社が販売するほか、海外市場におきましてはNoritake U.S.A., Inc.（米国）他1社の子会社が行っております。

そのほかサービス部門として株式会社ノリタケの森があります。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

会社名	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 日本レヂボン株式会社	大阪市西区	1,128	工業機材	100	役員兼任 ファイナンス取引
株式会社菱和	大阪市西区	180	工業機材	100(100)	建物賃貸 ファイナンス取引
株式会社ゼンノリタケ	名古屋市名東区	50	工業機材	100	役員兼任 建物賃貸 ファイナンス取引
広島研磨工業株式会社	愛媛県鬼北町	21	工業機材	100(19.6)	ファイナンス取引
共立マテリアル株式会社	名古屋市港区	2,387	セラミック・ マテリアル	100	役員兼任 土地賃貸 ファイナンス取引
株式会社キヨリックス三重	名古屋市港区	50	セラミック・ マテリアル	100(100)	ファイナンス取引
ノリタケ伊勢株式会社	三重県大紀町	400	セラミック・ マテリアル	100	建物賃貸 ファイナンス取引
株式会社ノリタケTCF	愛知県刈谷市	180	エンジニア リング	100	ファイナンス取引
株式会社ノリタケマシンテクノ	東京都西東京市	36	エンジニア リング	100	建物賃貸 ファイナンス取引
株式会社ノリタケの森	名古屋市西区	40	工業機材 セラミック・ マテリアル エンジニア リング 食器	100	建物賃貸 ファイナンス取引
Noritake U.S.A., Inc.	NEW JERSEY U.S.A.	千US\$ 30,000	工業機材 セラミック・ マテリアル エンジニア リング 食器	100	役員兼任
則武(上海)貿易有限公司	中華人民共和国 上海市	千CNY 10,939	工業機材	100	
Noritake Europa GmbH	MOERFELDEN-WALLDORF GERMANY	千EUR 1,278	工業機材 セラミック・ マテリアル	100	
則武磨料磨具(蘇州)有限公司	中華人民共和国 蘇州市	千CNY 160,271	工業機材	82.7	
Noritake SA (Thailand) Co., Ltd.	SARABURI THAILAND	千BAHT 460,000	工業機材	100	
Dia Resibon (Thailand) Co., Ltd.	AYUTTHAYA THAILAND	千BAHT 28,500	工業機材	100(100)	
Siam Coated Abrasive Co., Ltd.	RAYONG THAILAND	千BAHT 150,000	工業機材	100(100)	
Noritake SCG Plaster Co., Ltd.	SARABURI THAILAND	千BAHT 405,000	セラミック・ マテリアル	90	
PT. Noritake Indonesia	PURIWAKARTA INDONESIA	千US\$ 3,200	セラミック・ マテリアル	100	
Itron (U.K.) Limited	GREAT YARMOUTH UNITED KINGDOM	千Stg. 1,000	セラミック・ マテリアル	100	
晨杏股份有限公司	中華民国 新北市	千NT\$ 22,800	エンジニア リング	66.7	

会社名	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
Noritake Lanka Porcelain (Private) Limited	WATTALA SRI LANKA	千RS 405,175	食器	100	役員兼任
Noritake (Australia) Pty. Limited	N.S.W. AUSTRALIA	千A\$ 3,200	食器	100	
(持分法適用関連会社) 東濃研磨株式会社	岐阜県土岐市	10	工業機材	30.0	
クラレノリタケデンタル株式会社	岡山県倉敷市	300	セラミック・ マテリアル	33.3	建物賃貸
株式会社大倉陶園	横浜市戸塚区	24	食器	37.4(0.1)	役員兼任 ファイナンス取引

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

3 共立マテリアル株式会社、Noritake U.S.A., Inc.、則武磨料磨具(蘇州)有限公司 及びNoritake Lanka Porcelain (Private) Limited は特定子会社に該当し、その他の会社は特定子会社に該当していません。

4 役員の兼任は2026年3月31日現在のものであります。

5 共立マテリアル株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	27,354百万円
	(2) 経常利益	4,944百万円
	(3) 当期純利益	4,127百万円
	(4) 純資産額	28,091百万円
	(5) 総資産額	37,165百万円

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社が判断したものであります。

2030年度を見据えた経営の方向性

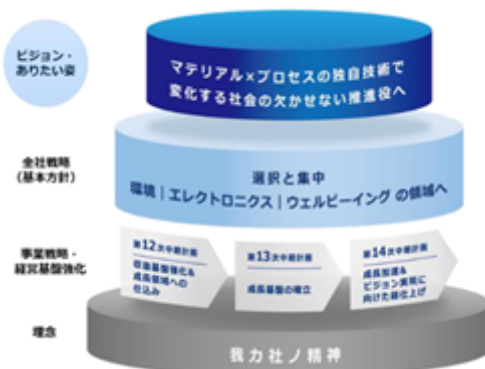
(1) VISION2030（2030年度のありたい姿）

「マテリアル×プロセスの独自技術で変化する社会の欠かせない推進役へ」

ノリタケグループは、創業者が「我力社ノ精神」に記した「事業を通じて社会に貢献する」という姿勢を経営理念の核としてきました。

今後の当社グループを取り巻く経営環境は、地政学リスクの顕在化、保護主義の台頭、カーボンニュートラルを始めとするサステナビリティに対する意識や、心身の幸福や健康に対する意識の高まり、生成AIやDXの進展など、不確定で先が予測しにくい時代が続くものと認識しています。こうした経営環境のなか、VISION2030（2030年度のありたい姿）と、その実現に向けた戦略の方向性を描き、その上で中期経営計画の3年間の位置付けを明確にして、取り組むべき具体的な戦略を定めました。

当社グループは、経営基盤を強化するとともに成長領域に注力し、「マテリアル×プロセスの独自技術で変化する社会の欠かせない推進役」として社会に貢献してまいります。

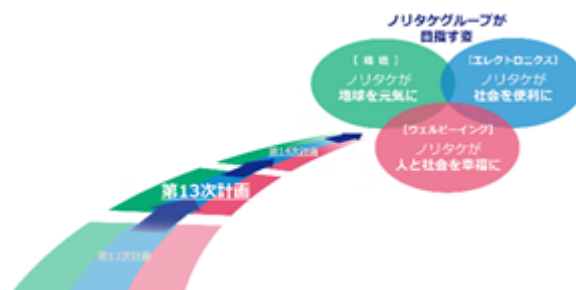


(2) 全社戦略（基本方針）

「選択と集中（環境・エレクトロニクス・ウェルビーイングの領域へ）」

2030年度を見据えた経営の方向性として策定したVISION2030（2030年度のありたい姿）「マテリアル×プロセスの独自技術で変化する社会の欠かせない推進役」を実現するために、今後の成長が期待される環境・エレクトロニクス・ウェルビーイングの3分野を成長領域と定めて「選択と集中」を進め、現状の基盤領域（内燃機関・窯業等）から成長領域（環境・エレクトロニクス・ウェルビーイング）へ事業領域の転換を図ります。

また、成長領域への取り組みを通じて、当社グループは、「地球を元気に」、「社会を便利に」、「人と社会を幸福に」する企業を目指します。



第13次中期経営計画

(1) 中期経営計画の位置付け

「成長基盤の確立」

VISION2030の実現に向けて、2025年度から2027年度までの3カ年を対象とする第13次中期経営計画（以下、第13次計画）は、「成長基盤の確立」の期間と位置付けます。

両利きの経営として「強固な収益基盤の構築」と「成長加速に向けた投資」を推進するとともに、事業成長を後押しする「経営基盤の高度化」に取り組みます。また、これらの戦略実行に最適な体制に事業を再編してまいります。

(2) 経営数値目標

第13次計画の最終年度（2027年度）の数値目標は、連結売上高1,575億円、連結営業利益135億円、連結経常利益175億円、ROE 9%以上とし、PBR 1倍超の早期の実現を目指します。

(3) 第13次計画の骨子



強固な収益基盤の構築

成長領域への事業転換を図るため、積極的な投資による増産・拡販への対応と、新商品開発に取り組みます。また、合理化・収益改善のため、価格の適正化、原価低減とともに、老朽化設備の更新による効率化を推進します。さらに、外部連携も活用し、既存事業における前後工程への染み出しや、既存商品の新用途開拓によって、高付加価値・高収益な事業機会を獲得し、強固な収益基盤の構築に取り組みます。

(当期の進捗状況)

自動車、A I、通信・情報機器向けの需要拡大を見据え、M L C C用材料の生産能力増強を進めました。また、厚膜回路基板事業及び転写紙の製造・販売事業をノリタケ伊勢株式会社に集約し、印刷技術を中核とした事業体制に再編しました。さらに、外部連携による新商品開発・市場展開においては、LG Chem Ltd.と共同で自動車向けパワー半導体用の銀ペースト接合材を開発したほか、半導体向け回路形成用銅ナノペーストについては三菱商事グループと市場展開を進めました。これらの取り組みにより、エレクトロニクス分野を中心に高付加価値商品の拡充が進展しました。今後も、需要動向を見極めた増産対応、事業集約による収益性の向上、並びに新商品開発・市場展開などを通じて、新たな事業機会の創出に取り組みます。

成長加速に向けた投資

「成長加速」と位置付けた第14次計画(2028年度から2030年度)期間中の一段の飛躍に向けて、従来の事業毎の製品起点から、新たに市場起点による、成長領域における事業横断での投資機会を探索し、戦略的企業連携(M & A・資本提携等)を進めます。

また、全従業員から広く開発テーマを募る開発テーマ提案制度とステージゲート制度により、全社一丸となって新事業を育てると同時に、これまでの自前主義から脱却し、オープンイノベーションや他社との協業により早期の新事業創出に取り組みます。

(当期の進捗状況)

成長領域を対象とした事業横断の体制を組成し、M & A・資本提携等に向けた具体的なアプローチを開始しました。また、開発テーマ提案制度及びステージゲート制度の運用により、開発テーマの新規提案や入れ替えを進めました。さらに、名古屋大学発スタートアップ企業である株式会社T O W I N Gへの出資・協業を開始するなど、オープンイノベーションによる新事業創出を推進しました。今後も、事業横断での投資機会の具体化、戦略的企業連携の推進、並びにオープンイノベーションや他社との協業を通じて、具体的な事業化案件の創出に取り組みます。

経営基盤の高度化

持続可能な社会の実現に向けた社会課題の解決のため、サステナビリティ経営を推進し、カーボンニュートラルの実現、気候変動等のリスクへの対応等のサステナビリティに向けた取り組みを進めます。

人的資本経営の強化とD Xの推進に注力し、経営基盤を高度化することにより事業成長を後押しし、VISION2030の実現を目指します。

[人的資本経営の強化]

事業戦略と連動して策定した人財戦略を推進します。タレントマネジメントシステムの活用により従業員のスキルや経験等のタレント情報を可視化し、目指す人材ポートフォリオの充足に向けて人材投資を強化します。また、働き方改革と社内環境整備に取り組み、多様な人材の役割・成果に基づく新人事制度の定着により、従業員のチャレンジ精神の醸成とエンゲージメントの向上を図り、組織風土改革を実現します。

(当期の進捗状況)

新人事制度の定着に向けて制度理解の向上を図るとともに、コンピテンシー評価を通じて優先育成人材タイプを選定し、新人事制度と人財戦略に連動した育成体系を整備しました。従業員エンゲージメントについては、課題共有会を通じた改善活動を推進しました。今後も、これらの取り組みを通じて、組織風土改革の実現につなげてまいります。

[D Xの推進]

市場や競争環境の変化にスピード感を持って対応できるよう、D Xを推進します。社内データのデジタル化によって効率化・高度化の基盤を構築し、M I の活用による開発の促進、業務フローの最適化、製販技連携の活性化などの取り組みとあわせて、中核となるD X人材を育成し、内部プロセスの抜本的な変革を目指します。

(当期の進捗状況)

業務・製造プロセスの見える化とデータ連携により、生産計画や在庫管理などの業務効率化を進めるとともに、開発面では生成A Iを活用したデザイン制作プロセスを開発するなど、具体的な成果を創出しました。また、事業課題の解決に率先して取り組むD X推進リーダーの育成を推進し、2026年3月には経済産業省が定める「D X認定事業者」の認定を取得しました。今後も、さらなる効率化・高度化とD X人材の育成を進め、内部プロセスの抜本的な変革につなげてまいります。

M I (マテリアルズ・インフォマティクス) : A Iをはじめとする情報科学の技術を活用し、材料開発を迅速化する手法

(4) 資本コストや株価を意識した経営

2027年度R O E 9 %以上、P B R 1 倍超の早期実現を目標に掲げ、第13次計画を着実に遂行するとともに、「資本収益性の向上」と「市場評価の改善」に取り組みます。

[資本収益性の向上]

- ・事業別R O I Cの目標設定及び実績管理により、資本収益性を高める施策を推進します。
- ・成長領域(環境・エレクトロニクス・ウェルビーイング)に向けた積極的な投資を実行します。
- ・政策保有株式の縮減を継続します。

[市場評価の改善]

- ・株主還元の拡充を実施します。

配当性向：30%以上 35%以上 (第13次計画期間中は、1株当たり年間70円(2026年4月1日付株式分割後ベース)を下限とした累進配当)

機動的な自己株式取得

総還元性向：50%以上(第13次計画期間累計)

- ・成長戦略及び進捗状況の適時適切な情報開示、並びにI R体制の強化と個別面談の拡充を図ります。
- ・投資家との対話により得られた情報を取締役会に報告し、課題解決に向けた施策を実行します。

(5) セグメントごとに取り組むべき課題と対策

成長領域		環境	エレクトロニクス	ウェルビーイング
事業セグメント	工業機材	燃費向上・EV	電子・半導体	医療
	セラミック・マテリアル	エネルギー	電子部品・半導体	医療・歯科材料・食器
	エンジニアリング	電池・省エネ	電子部品	食品・医療

(工業機材)

オーダーメイド品事業では、市場の変化に迅速に対応するため、従来の製品別から市場別(成長領域別)に事業体制を再編しました。徹底した収支改善(拡販・価格適正化・O E M活用・原価低減等)に取り組みます。汎用品事業では、国内及びタイ国の製造体制の再編と整備により競争力を高め、収益改善を図ります。

また、エレクトロニクス分野を中心に成長領域向けの新商品の開発、販路の拡大、増産体制の確立に取り組むとともに、国内及び海外の販売拠点の整備、販売・製造システムの刷新を進めます。

(セラミック・マテリアル)

電子ペーストは、価格の適正化と製品ラインナップの拡充を進めるとともに、パワー半導体周辺材料への参入と量産化に取り組めます。電子部品材料は、主力の積層セラミックコンデンサ用材料の生産能力の増強とともに、製造基盤の整備と原価低減による競争力の強化を図ります。印刷技術の中核とした事業ポートフォリオの再編に伴い製造拠点の集約を進め、新たに高収益で高効率な事業基盤を確立します。

また、成長領域(環境・エレクトロニクス・ウェルビーイング)向け新商品の開発を進めます。

2026年4月1日付でセラミック・マテリアル事業に編入した食器事業は、体制のスリム化と事業運営の効率化を図ります。あわせて、セラミックス事業とのシナジー創出を通じて、収益改善に向けた構造改革を進めます。

(エンジニアリング)

主力のエネルギー、エレクトロニクス分野では、開発、販売、製造、品質管理体制の整備と、アフターサービス（メンテナンス・消耗品販売等）体制の確立により、シェアの拡大を図ります。

また、新しい分野（医薬、半導体、サーキュラーエコノミー）への参入と市場の開拓、成長領域（環境・エレクトロニクス・ウェルビーイング）での新用途・新商品の開発を進めます。

2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

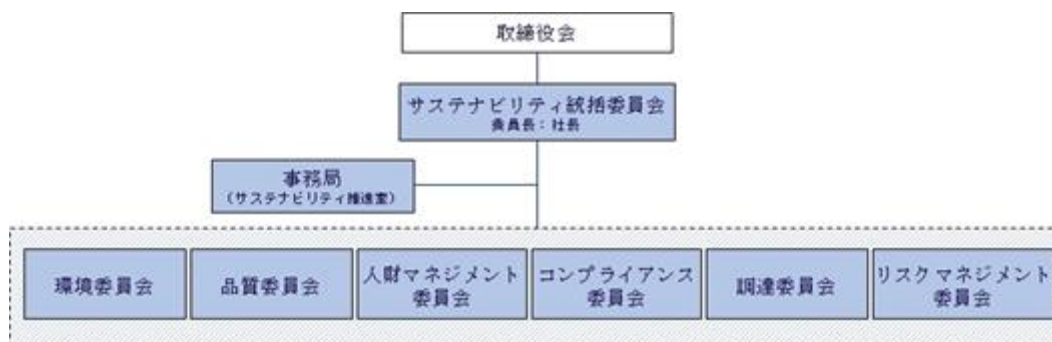
当社グループは、創立当初より"事業を通じて社会に貢献する"ことを基本理念とし、事業を展開してきました。今後も持続可能な社会の実現と、企業価値の継続的な向上を目指し事業運営を行っていきます。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) サステナビリティ

ガバナンス

サステナビリティを巡る課題への取り組みが重要な経営課題であるとの認識のもと、社長を委員長とする「サステナビリティ統括委員会」を設置し、運営しています。同委員会では、サステナビリティに関する方針・目標・計画の策定から、その取り組みのモニタリング、必要な措置の指示まで行います。サステナビリティ統括委員会のもとで、より専門的、個別的なテーマを扱う「環境委員会」「品質委員会」「人財マネジメント委員会」「コンプライアンス委員会」「調達委員会」「リスクマネジメント委員会」が連携してサステナビリティ経営を推進していきます。各委員会では、執行役員等が委員となり、全社横断で関係者を含めた取り組みを推進します。サステナビリティ統括委員会は年4回開催し、取り組みの進捗や重要事項を取締役会へ報告します。また、取締役会においては、重要事項についての決議と、取り組みの進捗状況の監督を行います。



戦略

当社グループは、サステナビリティ経営を行う上で基幹となるサステナビリティ基本方針を制定し、6つのマテリアリティを特定しています。ビジネスモデルのレジリエンス強化と、気候変動やサプライチェーンに対する取り組みの強化を図るため、所管する委員会とともに、サステナビリティ経営を推進します。

[サステナビリティ基本方針]

ノリタケグループは、創立当初より"事業を通じて社会に貢献する"ことを経営理念の基本とし、「良品」「輸出」「共栄」を社是として掲げ、事業を展開してきました。

今後も持続可能な社会の実現と、企業価値の継続的な向上を目指します。

- (1) 地球環境に配慮した事業活動を行います。
- (2) 社会を便利に、人を幸福にするための製品・サービスを開発し、提供します。
- (3) 適切な情報開示と、ステークホルダーとの対話を行います。
- (4) ガバナンスを強化し、より強固な経営基盤を築きます。

[マテリアリティの特定]

当社グループでは以下のプロセスにより、取り組むべきマテリアリティを評価、特定しています。

- Step 1 課題の抽出 : GRIスタンダードやSASB、SDGsなどの国際的なガイドラインを参照しながら環境、社会、ガバナンスの課題を抽出。
- Step 2 課題の重要性評価 : 社内の各部門の代表からなるタスクフォースでの討議や、従業員、顧客へのアンケートを実施。
- Step 3 重要課題をマッピング : 「自社にとっての重要度」と「ステークホルダーにとっての重要度」の2軸でマッピングし評価。
- Step 4 取り組み内容及び目標設定 : 重要性が高いと判断した課題について、具体的な取り組み内容と目標を設定。
- Step 5 決議 : 特定したマテリアリティを、取締役会において決議。

[マテリアリティ]

当社が優先して取り組むべき6つのマテリアリティを特定しました。

	マテリアリティ	主な取り組み内容
地球を 元気に	環境負荷の低減 	CO2排出量の削減
		不要物の削減
		環境配慮製品の提供
社会を 便利に	新しい価値の継続的な提供 	新商品の提供
		新しい価値の創造
		コア技術の開発力強化
		業務プロセスのイノベーション推進
人と社会を 幸福に	良質・安全な製品の安定供給 	品質向上に向けた活動の推進
		持続可能な調達の推進
	ウェルビーイングな 社会の追求 	人権の尊重
		ウェルビーイング製品の提供
基盤を 強固に	従業員エンゲージメントの 向上 	地域社会への貢献
		従業員の心身の健康促進
		いきいきと働ける職場づくり
		多様性を尊重する風土の醸成
基盤を 強固に	ガバナンスの持続的な強化 	ガバナンス体制の強化
		情報セキュリティの向上
		コンプライアンスの徹底

リスク管理

サステナビリティ統括委員会の下に設置されたリスクマネジメント委員会において、当社に重大な影響を及ぼすリスクを把握して、その対応方針を定め、未然防止を図ります。また、その進捗状況を定期的に取り締役に報告します。

指標及び目標

当社は、マテリアリティに対する取り組みについて2027年度目標を設定し、定期的なモニタリングを行っています。

取り組み内容	2027年度目標
C02排出量の削減	26％削減（2022年度比）
不要物の削減	売上高原単位 6 ％削減（2024年度比）
環境配慮製品の提供	新商品売上高における環境配慮製品比率70％以上
新商品の提供	新商品売上高伸長率45％（2024年度比）
新しい価値の創造	オープンイノベーションの活用
コア技術の開発力強化	特許保有数15％増（2024年度比）
業務プロセスのイノベーション推進	デジタルを用いた業務プロセスの見える化と効率化・高度化、M I の活用推進、D X 人材育成プログラム構築
品質向上に向けた活動の推進	製品事故件数 0 件
	クレーム件数30％削減（2024年度比）
	品質保証体制の強化
持続可能な調達の推進	原材料・部品等の調達に関するリスクの特定と対策の実施
	購買ガイドラインの共有・浸透・推進：重要取引先とのコミュニケーション実施年 1 回以上
人権の尊重	人権デューディリジェンスの実践
ウェルビーイング製品の提供	売上高比率10％以上
地域社会への貢献	食空間を豊かにするイベントの開催
	社会科見学の場の提供
従業員の心身の健康促進	有給休暇取得率75％以上
	ストレス総合リスク100以下
いきいきと働ける職場づくり	エンゲージメントスコアのモニタリングと向上
	キャリア形成実感度/満足度の測定と継続的向上
多様性を尊重する風土の醸成	男性育児休業取得率75％以上
	女性役職者数20％増（2024年度比）
	女性基幹職数20％増（2024年度比）
ガバナンス体制の強化	取締役会の実効性向上
	サステナビリティ経営推進体制の基盤強化
	リスクマネジメント体制の強化
情報セキュリティの向上	物理的・技術的・人的対策の強化
コンプライアンスの徹底	コンプライアンス教育体系の確立

(2) 気候変動

当社グループは、マテリアリティの一つとして「環境負荷の低減」を掲げ、事業活動を通じて「持続可能な社会」の実現を目指しています。また、「気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）」提言への賛同を表明しています。

ガバナンス

気候変動に関する当社グループの取り組みを主導するため、社長を委員長とするサステナビリティ統括委員会のもと、環境委員会において活動結果に基づいて活動計画を審議し、環境保護推進活動の統一的な指針を策定します。

戦略

2030年において、2 または1.5 シナリオでは政策移行の影響が大きい社会像が、対して4 シナリオでは気象などの物理的影響が大きくなる社会像が想定されます。そのなかで、当社グループとしては、2 または1.5 シナリオの途上に起こる「低炭素社会への移行に関連したリスク」と、世界の気候変動対策未達により4 シナリオに至った場合に発生する「気候変動に伴う物理的影響に関連したリスク」の2つのシナリオに基づき、リスク・機会を検討しました。

項目		概要	2030年における事業影響評価結果	リスクの大きさ
移行リスク	政策・規制	炭素税導入/炭素排出規制によるCO ₂ 排出コスト負担	炭素税導入や税率引き上げにより、操業コストは増加する	中～大
	技術/市場	サプライチェーン上流の脱炭素化や原材料不足への対応	原材料およびサプライヤの見直しにより、調達コストは増加する	大
	技術/市場	サプライチェーン下流の脱炭素化による製品市場縮小/環境配慮型製品開発の遅れ	対応の遅れによる顧客離れは、製品の売上減少に直結する	大
	市場	エネルギーコストの上昇	再エネ単価の上昇により、操業コストは増加する	小～中
	市場	内燃機関関連需要の低下	ZEVの普及が加速することにより、内燃機関向け製品の売上は減少する	大
	評判	環境対応の遅れによる「ノリタケ」ブランドへの影響	社会全体で脱炭素対応に注力する中での対応の遅れは、評判の低下につながる	中～大
物理的リスク	急性	自然災害による操業停止	立地から当社グループ拠点の被害の程度は限定的と見込まれる。一方、サプライヤの操業停止が事業に影響を与える可能性は存在する	小～中
	慢性	海面上昇時の高潮発生による操業停止	最も沿岸に位置する拠点でも高潮発生による被害は限定的と見込まれる	小～中
	慢性	熱中症の増加	工場内での熱中症増加により、安全衛生水準が低下し、操業コストが増加する	小～中

		項目	概要		2030年における事業影響評価結果	機会の大きさ
移行リスク関連 機会	エネルギー	CO ₂ 排出量削減による競争優位性の構築	炭素税の導入により燃料燃焼や電力使用に税金が課される中、CO ₂ 排出量の削減は操業コストの低減に繋がる	2℃または15℃シナリオ下	対応により、操業コストを抑えられ、競合他社に対する競争優位性につながる	中～大
	レジリエンス	原材料や調達先の適切な管理による競争優位性の構築	環境負荷の小さい原材料への代替検討や、調達先の多様化や適切な管理により、サプライチェーンが強化化する		対応により、調達コストの低減や競合との差別化に直接的につながる	中～大
	製品・サービス	環境配慮型製品の開発・販売による脱炭素需要の取り込み	現状よりもCO ₂ 排出量の少ない製品の需要が拡大する		環境負荷の小さい製品を顧客に販売することにより、売上は増加する	大
	市場	環境関連の新市場において、新製品の開発・販売による脱炭素需要の取り込み	低炭素社会で必要性の高まる新たな製品の提供機会が拡大する		環境関連の新市場が開ける中での製品開発・販売により、売上は増加する	大
	資源効率/エネルギー	エネルギーコスト上昇への対応による操業コストの抑制	エネルギーコストが上昇する中でも、省資源・省エネの取り組みや再エネの有効利用により、操業コストを抑制する		対応により、一定程度は操業コストを抑えられ、他社に対する競争優位性につながる	小～中
物理的リスク関連 機会	製品・サービス	ZEVの普及拡大に伴う関連製品需要の高まり	半導体、電子材料および電池関連部材の市場が拡大する	4℃シナリオ下	ZEV普及により製品需要が伸び、売上は伸長する	大
	製品・サービス	環境配慮イメージを軸にした「ノリタケ」ブランド力の向上	環境配慮型製品の開発・販売を通じて、ステークホルダーからの評価や企業としてのブランド力が向上する		環境配慮イメージの向上により、企業価値は増大する	中～大
	レジリエンス	サプライチェーンの強化	災害が増加傾向にある中でも適切な対応・対策により、サプライチェーンの強靱性が高まる		対応により、災害発生時の損失を抑えられ、競合他社に対する競争優位性につながる	小～中
	レジリエンス	安全衛生水準の向上	気温が上昇傾向にある中でも社員の熱中症対策をはじめとした対策・対応を進めることにより、安全衛生水準が高まる		対応により、安全衛生水準が低下するリスクを抑えられ、競合他社に対する競争優位性につながる	小～中

	リスク			機会		対応策
移行リスク	政策・規制	炭素税導入/ 炭素排出規制による CO ₂ 排出コスト負担	機会へ 転換可	エネルギー	CO ₂ 排出量削減による 競争優位性の構築	●従来より継続してきた省エネ・省資源化、再エネ導入、燃料転換をさらに推進することで、CO ₂ 排出量を削減する
	技術/ 市場	サプライチェーン 上流の脱炭素化や 原材料不足への対応	リスク 低減策	レジリエンス	原材料や調達先の 適切な管理による 競争優位性の構築	●購買ガイドライン作成など、サプライや管理を行うための仕組み・体制を構築する ●従来より継続してきた資源循環対策により、資源の効率的利用を推進する
	技術/ 市場	サプライチェーン 下流の脱炭素化による 製品市場縮小/ 環境配慮型製品 開発の遅れ	機会へ 転換可	製品・ サービス	環境配慮型製品の 開発・販売による 脱炭素需要の取り込み	●環境配慮型製品や新製品の開発・販売を加速させる ○製品使用時のCO ₂ 排出量を削減できる電子材料や、水素・アンモニア燃焼タービンに対応するセラミックコアを販売 ○省エネ装置の販売や、水素・アンモニア燃焼炉などの開発を推進 ○環境負荷の小さい原材料を使用した製品や、研削効率向上により使用時のCO ₂ 排出量を削減できる製品の販売を促進 ○再生材の利用などバージン材を減らした食器を販売 ○燃料電池関連部材・水素製造関連部材を研究開発 ○CCUS 関連製品を研究開発
				市場	環境関連の新市場 において、新製品の 開発・販売による 脱炭素需要の取り込み	
	市場	エネルギーコストの上昇	機会へ 転換可	資源効率/ エネルギー	エネルギーコスト 上昇への対応による 操業コストの抑制	●生産効率の見直しによる省エネ化を推進する ●保有する太陽光発電設備の活用を進めるほか、太陽光発電設備設置等により再エネ導入を加速させる
	市場	内燃機関関連需要 の低下	同時に 発現	製品・ サービス	ZEVの普及と拡大に伴う 関連製品需要の高まり	●ZEVの普及により関連製品の市場が拡大する中、半導体、電子材料および電池関連事業を拡大させる
	評判	環境対応の遅れによる 「ノリタケ」 ブランドへの影響	機会へ 転換可	製品・ サービス	環境配慮イメージを 軸にした「ノリタケ」 ブランド力の向上	●TCFD提言に基づく情報開示や環境配慮型製品の開発・販売等、投資家や市場に対しわかりやすい形で環境対応の目標を掲げ、取り組みを明確にする
物理的リスク	急性	自然災害による操業停止	リスク 低減策	レジリエンス	サプライチェーンの 強化	●立地から当社グループ拠点の被害の程度は限定的と見込まれており、安否確認や避難訓練も適宜実施している ●引き続き、当社グループ全体としてのリスク管理体制を強化する
	慢性	海面上昇時の高潮発生 による操業停止				
	慢性	熱中症の増加	リスク 低減策	レジリエンス	安全衛生水準の向上	●当社グループ全体として、安全衛生の観点で室温コントロールや水分補給の徹底など、リスク管理を推進する

リスク管理

サステナビリティ統括委員会にて、気候変動を含めた当社グループを取り巻くリスクの分析、評価及び重大リスクの特定を行い、取締役会へ報告しています。

指標及び目標

当社グループは、低炭素社会への移行・2050年のCO₂排出量ネットゼロに向け、自社におけるCO₂排出量（Scope 1・2）の目標を2030年度に2018年度比50%削減と設定しました。自社以外のサプライチェーンにおけるCO₂排出量（Scope 3）については算出方法を確立し、目標設定とその達成手段の検討を進めています。



(3) 人的資本

戦略

〔人材育成、環境整備についての考え方〕

当社グループはVISION2030（ありたい姿）の実現に向け、事業戦略と連動した人財戦略を策定しています。第13次中期経営計画では、「目指すポートフォリオ充足に向けた人材投資の強化」「多様な人材を育むタレントマネジメントの実践」「多様な人材の役割・成果に基づく人事制度の定着」「従業員エンゲージメントを高め人的資本への投資効果を最大化する社内環境整備」を掲げています。

2025年度は人事制度や人財戦略の目指す長期ビジョンの実現に向け、人材育成の考え方と、その方向性や手段を整理し人材育成体系を構築しました。これまで行ってきた各職場でのOJTや階層別・目的別研修といったOFF-JTに加え、異動や越境経験を促す仕組みやキャリア支援、タレントマネジメント、表彰・報酬などの制度についても人材育成に関わる取り組みとして包括的にとらえています。今後はポートフォリオ充足に向けた育成を強化していきます。

また、従業員の心の面からのアプローチを特に重要と考え、エンゲージメントサーベイを定期的を実施し、その結果のモニタリングと、働く環境改善や多様性の尊重・確保を行い、従業員エンゲージメントが継続的に向上する取り組みと体制づくりを行っています。

指標及び目標

従業員の心身の健康促進、多様性を尊重する風土醸成においては、マテリアリティにて以下の指標・目標を掲げ、取り組んでいます。当社グループ各社においては、それぞれ人員規模・構成に差があるため、当社と当社グループにおける主要な事業を営む会社（日本レヂボン株式会社と共立マテリアル株式会社の2社）の2025年度の実績を記載しています。

	2027年度目標	2025年度実績	
	当社	当社	主要グループ会社（注）
男性育児休業取得率	75%以上	96.2%	92.3%
女性役職者	2024年度比20%増	2024年度比15%増	2024年度比40%増
女性基幹職	2024年度比20%増	2024年度比25%増	2024年度比40%増
有給休暇取得率	75%以上	71.7%	68.5%
ストレスチェック 総合リスク	100以下	97	100

（注）主要グループ会社：日本レヂボン株式会社と共立マテリアル株式会社の2社

3【事業等のリスク】

当社グループのリスク管理につきましては、以下の体制をとり対応しております。

- 1．法令違反に基づく不祥事、事故又は災害等の発生により企業価値を損なうような危機に直面した時に、可能な限り損失を低減し重大な影響を受けることなく事業を継続することができるよう危機管理規程に基づき、危機発生時には直ちに対策本部を設置し対応します。
- 2．大規模地震や火災等への防災対策に係る規程を定め、防災教育・訓練を実施するとともに、災害発生時の従業員の行動基準を明確にし、従業員の安全と被害の軽減を図ります。
- 3．事業運営上のリスクについては、事業計画や予算、設備投資計画等、重要な事項の決裁の過程において、総合的に検討・分析を行って、これを回避・予防します。
- 4．サステナビリティ統括委員会の下に設置されたリスクマネジメント委員会において、当社に重大な影響を及ぼすリスクを把握して、その対応方針を定め、未然防止を図ります。また、その進捗状況を定期的に取り締役会に報告します。

当社グループの経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性のある主なリスクについて以下に記載しております。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況の変動に関するリスク

当社グループは、工業機材事業（研削砥石・ダイヤモンド工具等）、セラミック・マテリアル事業（電子ペースト・電子部品材料・陶磁器食器等）、エンジニアリング事業（焼成炉・乾燥炉等）を展開し、自動車、鉄鋼、ペーリング、電子・半導体、ホテル・レストラン等、幅広い分野に製品とサービスを提供しております。そのため特定分野の需要変動による大きな影響を受け難い事業構成ではありますが、各業界の需要動向は、国内外の景気、設備投資、個人消費、市況等の経済状況の影響を受けるため、業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2026年4月1日付で、食器事業はセラミック・マテリアル事業に編入しております。

(2) 競合他社との競争に関するリスク

当社グループは、セラミックスの要素技術をもとに、顧客や市場のニーズに対応した新商品・新技術の開発に取り組んでおります。しかしながら、各製品において、国内外の競合各社と激しい競争状態にあり、その状況次第では業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 原材料の調達について

当社グループは、高品質で優れた製品を安定して製造・販売するため、原材料を適時、安定的に入手することが不可欠となります。購入元の品質不良、倒産、災害、事故、又は地政学的情勢の変化や物流の混乱等の理由で原材料の供給が停止した場合、在庫の確保や代替品への切替え等により、一定期間は製品の製造を維持できる体制を確立しておりますが、それが長期化した場合は、製品が製造できず業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 原材料、燃料の高騰について

窯業を中心とした事業を展開する当社グループでは、原材料又は燃料の高騰が製造コストの上昇要因となります。ものづくり強化活動による生産性の向上や経費の削減等コストの低減には継続的に取り組んでいますが、コストの上昇分を吸収できない範囲につきましては、価格への転嫁をお願いいたしております。しかしながら、原材料やエネルギーの需要変動、供給国の社会情勢等により、過度の急激な価格の上昇で、いずれの方法でも解決できない場合は業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 為替の変動について

当社グループは、全事業にわたり輸出及び一部の原材料の輸入をしております。短期的な為替変動に対しては、為替予約等によりリスクの回避を図っておりますが、急激な為替変動は製品・原材料の輸出入価格に大きな影響を与え、業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。また、各地域における現地通貨建ての損益及び資産・負債等は、連結財務諸表作成のために円換算しているため、換算時の為替レートにより、円換算後の価値が業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 海外情勢の変化によるリスク

当社グループは、売上の約45%が海外市場であり、海外生産の展開も合わせて、グローバルな事業活動を行っています。しかしながら、各国の紛争や治安状態の悪化等の政治情勢不安、経済情勢の不確実性、予期せぬ法規制や関税等の税制変更、宗教・文化や商習慣の相違に起因するトラブル等により、事業活動が制約されることが考えられます。日頃から情報を収集して情勢の把握に努めておりますが、特に戦争や内乱、テロ等が発生した場合には、事業活動を停止せざるを得ない事態も想定され、こうした場合には業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) パンデミックに関するリスク

新興あるいは再興の感染症等の蔓延に関しては、その影響や状況を鑑みて適宜、適切な対応を行っております。しかしながら、それらが世界的な流行に発展した場合には、顧客の生産調整及び設備投資の抑制等による販売の減少や、当社の国内外の生産拠点の安定的な操業に支障が生じる等、業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 技術・知的財産に関するリスク

当社グループは、全社戦略「選択と集中（環境/エレクトロニクス/ウェルビーイングの領域へ）」に基づき、電子・半導体及びエネルギー業界等の成長産業への経営資源の集中を図っております。これらの業界では技術革新のスピードが速いことや需要動向の変動が大きいことから、開発した技術や商品が早期に陳腐化する傾向にあります。業界の動向や技術の進展の状況について日頃から情報を収集して対応をしておりますが、主力の商品が陳腐化した場合や新商品の投入時機を逸したときには、業績や財務状況に影響を受ける可能性があります。

また、事業の優位性の確保や技術の保護のため、知的財産権の取得等の対策をしておりますが、特許侵害に対する係争や、それによるライセンス費用、和解費用の負担等が発生した場合、業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 品質に関するリスク

当社グループは、各事業において所定の品質基準に基づき、製品の品質確保に万全の対策を講じております。また、品質委員会において当社グループ全体の品質保証体制の強化に取り組んでおりますが、すべての製品において、予想し得ない品質問題が発生する可能性は皆無ではありません。製品に欠陥が生じた場合、欠陥に起因する直接的、間接的損害に対して、製造物賠償責任保険等では十分に補償しきれない損害賠償等の損失が発生する可能性があります。また、当社グループの社会的評価の低下により、業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 災害・気候変動によるリスク

当社グループには、国内及び海外に活動拠点があり、防災管理規程や災害対応マニュアルを整備する等防災管理体制づくりを進めております。また、工業機材事業においては、需要地生産の観点からグローバルな生産体制を展開しており、セラミック・マテリアル事業においては、電子・半導体分野向けの製品について、国内生産拠点を増加してリスクの分散を図っております。しかしながら、地震や火災等の災害、台風や豪雨等の気候変動に伴う異常気象により重大な被害が発生した場合には、相当期間にわたって生産活動が停止し、業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 法的規制等に関するリスク

当社グループは、国内外で事業展開をするにあたり、コンプライアンス体制の構築とグループガバナンスの強化によって、日本及び諸外国・地域の各種法令・規制等の遵守に努めております。しかしながら、重大な法令違反を起こしたり、現行の法規制等が従来よりも厳格化されたり、新たな法規制等が設けられた場合は、事業活動の制限を受ける、法規制等に適合させるための費用が発生する等の業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(12) 環境に関するリスク

当社グループは、地球環境の保全を重要な経営課題の一つと位置づけ、環境方針を策定し、環境に配慮した製品の開発・販売、CO2排出量の抑制、省資源・廃棄物の削減とリサイクルの推進等に取り組んでおります。また、事業を遂行するにあたり、環境に関連する各種法令・規制等の遵守に努めておりますが、予期せぬ事故や災害等により環境汚染が生じたり、環境に関する法規制等が強化されたり、新たな法規制等が設けられた場合は、事業活動の制限や法規制等に適合させるための費用の増加等により、業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、気候変動に関する個別リスクについては「第2 事業の状況 2 サステナビリティに関する考え方及び取組 (2) 気候変動」をご参照ください。

(13) 情報システムに関するリスク

情報システムは年々、複雑化・高度化しており、当社グループにおいても、事業運営に各種情報システムを活用するとともに、営業・技術・個人情報等の重要な情報資産を保有・管理しております。当社グループでは、サイバーセキュリティ対策の強化、アクセス権限管理、データのバックアップ体制の整備等の技術的対策に加え、入退室管理等の物理的対策、さらには、社内規程の整備、従業員教育及び意識向上等の人的対策を講じることにより、情報管理体制の強化に努めております。しかしながら、外部攻撃の巧妙化や災害等の予期せぬ事象を完全に防止することは困難であり、情報システムの停止・障害や情報漏えいが発生した場合、事業活動の中断、復旧対応コスト、損害賠償責任、社会的信用の低下等により、業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(14) 人材流出に関するリスク

当社グループは、業績と能力に基づく公正な人事考課と処遇を行うとともに、従業員エンゲージメント向上の取り組みを推進しております。また、製造・業務に関するノウハウについては、ものづくり強化活動を通じた多能工化により、特定の人材に依存しない体制の構築に努めております。しかしながら、近年の転職市場の活発化に伴い、人材流出を完全に防止することは困難であり、有能な人材の継続的な確保・育成ができない場合には、業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(15) 金融資産について

当社グループは投資有価証券として株式を保有しておりますが、投資先の業績不振や証券市場の市況の悪化等で当該株式の時価が帳簿価額を著しく下回った場合、評価損の計上が必要となります。また、支払利息、受取利息等の金融資産及び負債は、金利の影響を受け、業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(16) 固定資産の減損に関するリスク

当社グループは、固定資産の減損に係る会計基準を適用しており、定期的に保有する固定資産の減損損失の認識・測定を行っております。経営環境の著しい悪化等により収益性が低下した場合は、固定資産の減損損失が発生し、業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度の経済状況は、国内では、個人消費や設備投資に持ち直しの動きがみられるなど、景気は緩やかに回復しました。海外では、米国は一部に弱さがみられるものの底堅く推移し、欧州も持ち直しの動きがみられましたが、中国は不動産市場の停滞を背景に緩やかな減速が続きました。一方、米国の通商政策の動向や中東情勢の緊迫化に伴う資源やエネルギー価格の上昇など、世界経済の先行きに対する不透明感が強まっています。

こうした情勢の下、当社グループは当期を初年度とする2027年度までの第13次中期経営計画をスタートさせました。成長領域向け製品の生産能力増強や事業体制の再編など将来の成長に向けた施策を着実に進める一方、自動車・鉄鋼等の既存顧客向けは需要変動の影響を受け、事業ごとに業績の明暗が分かれる結果となりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は1,429億8百万円（前期比3.4%増加）、営業利益は111億14百万円（前期比8.8%増加）、経常利益は151億94百万円（前期比8.3%増加）、親会社株主に帰属する当期純利益は141億78百万円（前期比9.6%増加）となりました。

セグメントごとの経営成績は以下のとおりであります。

なお、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの利益又は損失の算定方法の変更を行っております。以下の前期比較については、変更後の算定方法により組み替えた数値で比較分析しております。

(工業機材)

オーダーメイド品は、国内においては、主要顧客である軸受業界に持ち直しの動きが見られたものの、自動車・鉄鋼業界の生産が低調に推移したことから、売上は前年並みとなりました。海外においては、北米では自動車・軸受向けが関税政策の影響を受け、中国では鉄鋼向けが顧客の在庫調整の影響を受けたほか、東南アジアでは自動車・軸受業界の景気低迷の影響を受けたことから、海外全体で売上は減少しました。成長分野である電子半導体向けは、拡販の取り組みを進めた結果、国内及び中国で売上は増加しました。汎用品は、切断・オフセット砥石は、国内向けは横ばいとなったものの、海外向けはアジアが減少したことに加えてタイバーツ高の影響を大きく受けたことから、売上は減少しました。研磨布紙は、国内及びアジア向けが堅調に推移し、売上は増加しました。その結果、工業機材事業の売上高は、563億85百万円（前期比0.1%減少）、営業利益は為替及び米国の関税政策の影響等を受けたことから、16億5百万円（前期比12.1%減少）となりました。

(セラミック・マテリアル)

電子ペースト及び電子部品材料は、積層セラミックコンデンサ用材料において、ADAS（先進運転支援システム）の進展等により搭載される電子部品数が増加している自動車向け、並びに需要が拡大しているAIサーバー向けが堅調に推移したことから、売上は増加しました。セラミックコアは交換需要・新規需要共に堅調で、売上は増加しました。石膏は海外の建材関係が回復傾向にあり、売上は増加しました。蛍光表示管は主要顧客の在庫調整の影響を受け、厚膜回路基板は米国向けの医療センサー用が減少したことから、いずれも売上は減少しました。セラミック原料は耐熱ガラス用及びディスプレイ用が減少し、売上は減少しました。その結果、セラミック・マテリアル事業の売上高は、500億35百万円（前期比10.0%増加）、営業利益は販売及び生産量の増加により、83億24百万円（前期比23.8%増加）となりました。

(エンジニアリング)

主力の焼成炉及び乾燥炉は、エレクトロニクス向けとメンテナンス関連が堅調であったことから、売上は増加しました。混合装置及び濾過装置は、半導体・食品向けが堅調で、売上は増加しました。超硬丸鋸切断機は、自動車向けが落ち込んだことから、売上は大きく減少しました。ロードカッターは、公共工事が低調に推移し、売上は前年並みに留まりました。その結果、エンジニアリング事業の売上高は、297億57百万円（前期比2.4%増加）、営業利益は18億28百万円（前期比5.9%増加）となりました。

(食器)

国内においては、エアライン向けの受注が堅調に推移したものの、商品ラインナップの見直しに伴い一部商品の終売を進めたことから、国内全体での売上は減少しました。海外においては、米国では関税政策の影響による購買心理の冷え込みや、中国及びインドでは流通在庫の消化局面にあることから需要が減少し、海外全体での売上は減少しました。その結果、食器事業の売上高は、67億30百万円（前期比6.5%減少）、営業利益は販売減に加え、原材料価格の上昇や市場開拓に向けた先行費用の増加により、6億43百万円の営業損失（前期は64百万円の営業損失）となりました。

総資産は、前連結会計年度末に比べ317億64百万円（16.0%）増加し2,300億76百万円、負債合計は、前連結会計年度末に比べ148億87百万円（31.4%）増加し623億38百万円、純資産合計は、前連結会計年度末に比べ168億76百万円（11.2%）増加し1,677億38百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ16億9百万円増加し、134億60百万円となりました。また、当連結会計年度におけるフリー・キャッシュ・フローは23億33百万円の支出となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローにおける収入は、前連結会計年度から80億27百万円増加の100億43百万円となりました。これは主に仕入債務の減少幅の縮小に加え、法人税等の支払額の減少により資金が増加したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローにおいて支出した資金は、前連結会計年度から24億46百万円増加の77億10百万円となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入が増加した一方、有形及び無形固定資産の取得による支出、並びに定期預金の預入による支出が増加したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローにより支出した資金は、前連結会計年度から14億86百万円減少の15億44百万円となりました。これは主に自己株式の取得による支出が増加したものの、短期借入金が増加したことによるものです。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	
	生産高(百万円)	前年同期比(%)
工業機材	45,015	100.4
セラミック・マテリアル	43,862	117.0
エンジニアリング	6,134	102.8
食器	4,249	89.2
合計	99,261	106.7

（注）金額は、販売価格によっております。

b. 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
工業機材	56,284	99.3	7,710	98.7
セラミック・マテリアル	50,469	111.1	5,083	109.3
エンジニアリング	29,230	94.1	31,513	98.4
食器	6,673	92.5	607	91.4
合計	142,657	101.6	44,914	99.4

（注）金額は、販売価格によっております。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	売上高 (百万円)	前年同期比 (%)	内、海外売上高 (百万円)	前年同期比 (%)	海外売上割合 (%)
工業機材	56,385	99.9	20,990	97.7	37.2
セラミック・マテリアル	50,035	110.0	28,264	110.5	56.5
エンジニアリング	29,757	102.4	11,647	84.0	39.1
食器	6,730	93.5	3,819	92.6	56.7
合計	142,908	103.4	64,721	99.5	45.3

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において判断したものであります。

財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

(財政状態)

）総資産

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ317億64百万円（16.0%）増加し、2,300億76百万円となりました。うち、流動資産が89億38百万円増加の993億45百万円、固定資産が228億25百万円増加の1,307億31百万円であります。これは主に投資有価証券並びに有形固定資産が増加したことによるものです。

）負債

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ148億87百万円（31.4%）増加し、623億38百万円となりました。これは主に短期借入金並びに繰延税金負債が増加したことによるものです。

）純資産

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ168億76百万円（11.2%）増加し、1,677億38百万円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金並びに利益剰余金が増加したことによるものです。

この結果、1株当たり純資産額は、前連結会計年度に比べ388円91銭増加して3,031円96銭となり、自己資本比率は前連結会計年度末の75.6%から72.5%に減少しました。

なお、2026年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しており、1株当たり純資産額は当該株式分割実施後の株数にて算出しております。

(経営成績)

）売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ47億26百万円（3.4%）増加の1,429億8百万円となりました。なお、販売活動の概況につきましては、「(1)経営成績等の状況の概要」に記載しております。

）経常利益

当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度に比べ11億65百万円（8.3%）増加の151億94百万円となりました。主な要因としては、売上高が増加したことによるものであります。

）特別利益・特別損失

当連結会計年度の特別利益は62億75百万円であり、主なものは投資有価証券売却益62億57百万円であります。また、当連結会計年度の特別損失は21億56百万円であり、主なものは環境対策引当金繰入額17億26百万円であります。

）親会社株主に帰属する当期純利益

以上の結果、193億13百万円の税金等調整前当期純利益となり、法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額及び非支配株主に帰属する当期純利益を加減した親会社株主に帰属する当期純利益は141億78百万円となりました。

1株当たり当期純利益は254円64銭となり、自己資本利益率は前連結会計年度の8.7%から9.0%となりました。

なお、2026年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しており、1株当たり当期純利益は当該株式分割実施後の株数にて算出しております。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

(キャッシュ・フロー)

「(1)経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりです。

(資本の財源及び資金の流動性)

当社グループは、現在、運転資金及び設備投資資金につきましては、自己資金、金融機関からの借入れ又は社債の発行により資金調達することとしております。

運転資金につきましては、期限が一年以内の短期借入金で資金調達を行っております。国内におきましては、キャッシュ・マネジメント・システムにより当社が一括して資金を調達して各連結子会社に必要資金を分配し、海外におきましては、各々の連結子会社が運転資金として使用する現地通貨にて調達することを基本としております。2026年3月31日現在の短期借入金の残高は131億55百万円であります。

設備投資等の長期資金につきましては、自己資金を原則とし、一部を長期借入金により調達することとしております。

2026年3月31日現在の現預金残高は195億70百万円で、当社グループとして十分な水準の手元資金を確保していると考えております。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づいて作成されています。連結財務諸表の作成にあたり、期末時点の状況に基づく仮定により、様々な見積りを行っており、連結財務諸表に与える影響が大きいと考えられる項目・事象は以下のとおりです。

）繰延税金資産

繰延税金資産について定期的に回収可能性を検討し、回収が不確実と考えられる部分は、評価性引当額としています。回収可能性の判断においては、将来の課税所得見込額と実行可能なタックス・プランニングを考慮して、将来の税金負担額を軽減する効果を有すると考えられる範囲で繰延税金資産を計上しています。

なお、課税所得の見積りに影響を与える要因が発生した場合は、回収可能額の見直しを行い、繰延税金資産の修正を行うため、当期純利益額が変動する可能性があります。

）退職給付債務及び退職給付費用

退職給付債務及び退職給付費用は、主に数理計算で設定される退職給付債務の割引率、年金資産の期待運用収益率に基づいて計算しています。割引率は、従業員の平均残存勤務期間に対応する期間の安全性の高い債券の利回りを基礎として決定し、また、年金資産の期待運用収益率は、過去の運用実績及び将来見通し等を基礎として設定しています。割引率及び期待運用収益率の変動は、将来の退職給付費用に影響を与える可能性があります。

）固定資産の減損

固定資産の減損に係る回収可能性の評価にあたり、資産のグルーピングを行い、収益性が著しく低下した資産グループについて、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として計上しています。

固定資産の回収可能価額については、将来キャッシュ・フロー、割引率、正味売却価額等の前提条件に基づき算出しているため、将来キャッシュ・フロー等の前提条件に変更があった場合、固定資産の減損を実施し、損益を悪化させる可能性があります。

5 【重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

(1)研究開発活動

当社グループの研究開発活動では、各事業部・グループ会社が推進する既存商品を中心とした開発と、研究開発センターが各事業部と連携した新商品開発・新技術開発を並行して進めております。また、将来のノリタケのコア技術となる基盤技術の研究開発にも取り組んでおります。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は2,366百万円となりました。

セグメントごとの研究開発活動は次のとおりであります。

(工業機材)

成長領域での事業拡大を見据え、新技術・新商品の開発を推進しております。環境分野では、電動車（EV）やロボット向けにエネルギー伝達効率の向上、耐久性向上を目指した歯車・軸受用加工工具の開発を進めております。エレクトロニクス分野では、次世代パワー半導体向け研削・研磨工具の開発と市場展開を加速しております。

なお、当事業における研究開発費の金額は497百万円となりました。

(セラミック・マテリアル)

電子ペーストでは、エレクトロニクス分野における電子部品用電極ペーストの開発を積極的に進めております。さらに新規領域への展開として、半導体周辺分野を中心に既存の粒子合成技術を活かしながら低温プロセス向け新規材料の市場投入に向けて研究開発センターと連携し、開発を推進しております。セラミックスでは、耐熱性に優れた精密鋳造用セラミックコア「シーモナーク」を開発し商品展開中です。電子部品材料では、エレクトロニクス分野における電子部品用微粒子原料、ウェルビーイング分野におけるジルコニア原料、及び環境分野における電池用原料等の開発を進めております。電子表示では、液晶モジュールのラインアップ増強として、伸長している厨房機器、駐車場精算機向けに大型TFMモジュールの開発を進めております。また、これまで培ってきた技術を活かしたIoT活用によるデジタルサイネージシステムは、クラウドサービスの提供に取り組んでおります。

なお、当事業における研究開発費の金額は960百万円となりました。

(エンジニアリング)

環境分野、エレクトロニクス分野を中心に全社方針の成長領域に対応した製品・装置の開発を行なっております。

なお、当事業における研究開発費の金額は118百万円となりました。

(食器)

食器に関する新材料の開発及び加飾技法の開発を進めております。

なお、当事業における研究開発費の金額は44百万円となりました。

(研究開発)

研究開発センターでは、成長領域（環境・エレクトロニクス・ウェルビーイング）において新商品開発に取り組んでおります。具体的には、半導体向けの研磨工具、ナノ粒子ペースト、カーボンニュートラル関連部材などの開発を行っております。2025年度の成果として、GaN半導体用研磨工具、パワー半導体用の銀ペースト接合材、半導体用銅ナノペーストなどを開発し、プレスリリースを行いました。また、開発スピードの向上を図るため、大学や外部研究機関、協業メーカーとの連携をさらに強化し、先進的な基盤技術の開発に挑戦しております。さらに、AIやMIを活用することによるDX推進および高度解析技術の導入・活用を通じて、新規事業の創出に加え、既存事業や既存商品の拡大にも貢献できるよう努めております。

なお、当該研究開発費の金額は745百万円となりました。

(2)知的財産活動

当社は、知的財産活動を新事業創出と企業価値向上を加速させる重要な手段と位置付けております。当社が定めた成長領域に対する特許出願を重点的に行い、特許出願数は、3年前に比べて約1.3倍に増加しております。全社横断で行う新事業の探索に知財メンバーが参画し、自他社の知財財産および市場情報の分析を行い、分析に基づく戦略的な出願・権利化を積極的に行っております。また、事業・開発部門と知財部門のメンバーからなる会議を定期的に行っております。会議にて知財状況の共有を図ると共に、各事業部や研究開発センターに入り込んで事業環境・開発環境に最適化した知財活動を行っております。知的財産権の侵害に対しても、適切な措置を講じております。当社ブランドおよび事業を保護すると共に、他社の知的財産を当社と同じく重要な資産として尊重し、侵害しないよう十分に注意を払って活動しております。全社において知財活動が活発になってきており、特許保有件数の目標値865件を大きく上回り920件となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は主に生産設備の増設、合理化を目的として総額15,038百万円を実施いたしました。

主な内訳は、工業機材事業におきましては砥石製造設備の増設、合理化等に2,657百万円、セラミック・マテリアル事業におきましては電子部品材料の増産対応等に5,861百万円、エンジニアリング事業におきましては設備の改良、合理化及び国内子会社の本社土地の取得等に492百万円、食器事業におきましては食器生産設備の更新、合理化等に403百万円、名古屋市中区栄エリアのオフィスビル及び三好事業所の建屋等に5,622百万円であります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2026年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
本社事業所 (名古屋市中区)	工業機材 セラミック・ マテリアル エンジニア リング 食器	管理施設 販売施設 文化施設	1,970	19	25 (34)	194	2,210	460 (46)
三好事業所 (愛知県みよし市)	工業機材 セラミック・ マテリアル	研究開発用 設備 工業機材 セラミック・ マテリアル 関連製品 生産設備	3,628	1,985	1,427 (113)	223	7,265	557 (49)
夜須事業所 (福岡県筑前町)	工業機材	工業機材 関連製品 生産設備	550	512	828 (72)	40	1,930	102 (12)
久留米事業所 (福岡県久留米市)	工業機材	工業機材 関連製品 生産設備	351	392	346 (36)	17	1,108	245 (32)
神守工場 (愛知県津島市)	工業機材	工業機材 関連製品 生産設備	574	1,084	86 (40)	38	1,784	149 (7)
松阪事業所 (三重県松阪市)	セラミック・ マテリアル	研究開発用 設備 セラミック・ マテリアル 関連製品 生産設備	529	307	361 (26)	10	1,209	29 (4)
小牧事業所 (愛知県小牧市)	エンジニア リング	エンジニア リング 関連製品 生産設備	1,877	362	154 (22)	23	2,418	14 (3)
東京事業所 (東京都港区)	エンジニア リング 食器	管理施設 販売施設	272	3	360 (0)	3	640	17 (8)
貸与資産 (名古屋市中区・愛 知県みよし市他)	工業機材 セラミック・ マテリアル	賃貸施設	7,635	48	2,827 (106)	7	10,519	-

(注) 1 貸与資産には、名古屋市中区栄エリアのオフィスビル並びに三好事業所の建屋のほか、連結子会社である株式会社菱和(岐阜県多治見市)、ノリタケ伊勢株式会社(三重県大紀町)及び株式会社ノリタケの森(名古屋市中区)に対する建物及び構築物が含まれております。

2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の当事業年度の平均雇用人員数であります。

(2) 国内子会社

2026年3月31日現在

子会社 事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
日本レヂボン 株式会社 (大阪市西区 他4工場)	工業機材	工業機材 販売施設 関連製品 生産設備	1,719	802	1,638 (250)	70	4,231	444 (65)
共立マテリアル 株式会社 (名古屋市港区 他2工場)	セラミック・ マテリアル	セラミック・ マテリアル 関連製品 生産設備	727	404	2,813 (893)	112	4,057	167 (29)
株式会社 キヨリックス三重 (三重県松阪市)	セラミック・ マテリアル	セラミック・ マテリアル 関連製品 生産設備	1,643	2,169	197 (66)	145	4,155	89 (14)

(注) 従業員数の(外書)は、臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員数であります。

(3) 在外子会社

2026年3月31日現在

子会社 事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
Noritake U.S.A., Inc. (アメリカ)	工業機材 セラミック・ マテリアル エンジニア リング 食器	販売施設 工業機材 関連製品 生産設備	453	41	65 (51)	21	581	73 (4)
則武磨料磨具 (蘇州)有限公司 (中国)	工業機材	工業機材 関連製品 生産設備	1,448	511	- (-)	40	2,000	48 (-)
Noritake SA (Thailand)Co., Ltd.(タイ)	工業機材	工業機材 関連製品 生産設備	178	128	77 (7)	27	411	56 (-)
Dia Resibon (Thailand)Co., Ltd.(タイ)	工業機材	工業機材 関連製品 生産設備	766	760	752 (76)	313	2,593	583 (1)
Noritake SCG Plaster Co., Ltd. (タイ)	セラミック・ マテリアル	セラミック・ マテリアル 関連製品 生産設備	383	1,090	248 (38)	29	1,750	102 (15)

(注) 従業員数の(外書)は、臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員数であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループは、第13次中期経営計画において掲げる成長領域(環境・エレクトロニクス・ウェルビーイング)への投資を行うため、翌連結会計年度において、セラミック・マテリアル事業における電子部品材料の増産対応等を中心に110億円の設備投資を計画しております。

なお、所要資金は自己資金や借入金を充当する予定です。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	79,500,000
計	79,500,000

(注) 2025年12月19日開催の取締役会の決議により、2026年4月1日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は79,500,000株増加し、159,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2026年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2026年6月22日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	28,103,498	56,206,996	東京証券取引所 プライム市場 名古屋証券取引所 プレミア市場	単元株式数100株
計	28,103,498	56,206,996		

(注) 2025年12月19日開催の取締役会の決議により、2026年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これにより、発行済株式総数は28,103,498株増加し、56,206,996株となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年4月1日	14,842	29,685	-	15,632	-	18,810
2025年3月10日	651	29,034	-	15,632	-	18,810
2025年9月10日	930	28,103	-	15,632	-	18,810
2026年4月1日	28,103	56,206	-	15,632	-	18,810

(注) 1 2024年4月1日の発行済株式総数の増加は、株式分割(1:2)によるものであります。
2 2025年3月10日及び2025年9月10日の発行済株式総数の減少は、自己株式の消却によるものであります。
3 2026年4月1日の発行済株式総数の増加は、株式分割(1:2)によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

2026年3月31日現在

区分	株式の状況（ 1 単元の株式数100株）								単元未満 株式の状況 （株）
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	28	31	187	185	13	10,071	10,515	-
所有株式数 （単元）	-	114,155	2,890	30,410	76,113	42	56,284	279,894	114,098
所有株式数 の割合（％）	-	40.79	1.03	10.86	27.19	0.02	20.11	100.00	-

（注）1 自己株式96,634株は、「個人その他」に966単元、「単元未満株式の状況」に34株含まれております。

2 上記「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が11単元含まれております。

(6)【大株主の状況】

2026年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区赤坂一丁目8番1号	2,709	9.67
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 株式会社日本カスト ディ銀行)	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	2,582	9.22
INTERTRUST TRUST EES(CAYMAN)LIMIT ED SOLELY IN IT S CAPACITY AS TR USTEE OF JAPAN-U P(常任代理人 株式会社みずほ銀 行決済営業部)	ONE NEXUS WAY, CAM ANA BAY GRAND CAYM AN KY1-9005, CAYMA N ISLANDS (東京都港区港南二丁目15-1 品川 インターシティA棟)	1,928	6.88
第一生命保険株式会社 (常任代理人 株式会社日本カスト ディ銀行)	東京都千代田区有楽町一丁目13-1 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	1,614	5.76
株式会社日本カストディ銀行(信託 口)	東京都中央区晴海一丁目8-12	886	3.17
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラス ト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 (東京都港区赤坂一丁目8番1号)	768	2.74
TOTO株式会社	北九州市小倉北区中島二丁目1番1号	530	1.90
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(役員報酬BIP信託口・75 947口)	東京都港区赤坂一丁目8番1号	509	1.82
INTERTRUST TRUST EES CAYMAN LIMIT ED AS TRUSTEE O F JAPAN-UP UNIT TRUST (常任代理人 立花証券株式会社)	ONE NEXUS WAY, CAMA NA BAY, GRAND CAYMA N, KY1-9005 CAYMAN ISLANDS (東京都中央区日本橋茅場町一丁目13 -14)	500	1.79
GOVERNMENT OF NO RWAY (常任代理人 シティバンク、エ ヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 010 7 OSLO 1 OSLO 010 7 NO (東京都新宿区新宿六丁目27番30 号)	451	1.61
計		12,480	44.56

(注)1 2025年7月17日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、株式会社ストラテジックキャピタルが2025年7月10日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2026年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株式数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社ストラテジックキャピ タル	東京都渋谷区東三丁目14番15号MOビ ル6F	1,481	5.10

- 2 2025年9月8日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、株式会社ストラテジックキャピタルが2025年9月1日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2026年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株式数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社ストラテジックキャピタル	東京都渋谷区東三丁目14番15号MOビル6F	1,772	6.10

- 3 2025年10月1日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、株式会社ストラテジックキャピタルが2025年9月24日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2026年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株式数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社ストラテジックキャピタル	東京都渋谷区東三丁目14番15号MOビル6F	2,004	7.13

- 4 2025年10月27日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、株式会社ストラテジックキャピタルが2025年10月20日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2026年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株式数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社ストラテジックキャピタル	東京都渋谷区東三丁目14番15号MOビル6F	2,296	8.17

- 5 2026年1月14日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、株式会社ストラテジックキャピタルが2026年1月6日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2026年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株式数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社ストラテジックキャピタル	東京都渋谷区東三丁目14番15号MOビル6F	2,592	9.22

- 6 2026年2月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、株式会社ストラテジックキャピタルが2026年1月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2026年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株式数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社ストラテジックキャピタル	東京都渋谷区東三丁目14番15号MOビル6F	2,636	9.38

- 7 2026年3月3日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、株式会社ストラテジックキャピタルが2026年2月24日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2026年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株式数 （千株）	株券等保有割合 （％）
株式会社ストラテジックキャピタル	東京都港区赤坂二丁目17番22号赤坂トラストタワー3F	2,304	8.20

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

2026年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 96,600	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 3,200	-	
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,889,600	278,896	-
単元未満株式	普通株式 114,098	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	28,103,498	-	-
総株主の議決権	-	278,896	-

(注)1 「完全議決権株式(その他)」欄には、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式509,100株(議決権5,091個)及び株式会社証券保管振替機構名義の株式1,100株(議決権11個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式34株、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式54株及び有限会社守山製砥所所有の相互保有株式45株が含まれております。

【自己株式等】

2026年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ノリタケ株式会社	名古屋市西区則武新町三丁目1番36号	96,600	-	96,600	0.34
(相互保有株式) 有限会社守山製砥所	名古屋市守山区小幡南二丁目5番23号	-	3,200	3,200	0.01
計	-	96,600	3,200	99,800	0.36

(注)1 有限会社守山製砥所は、当社の取引先会社で構成される持株会(ノリタケ取引先持株会 名古屋市西区則武新町三丁目1番36号)に加入しており、同持株会名義で当社株式3,245株を所有しております。

2 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬BIP信託口・75947口)が所有する当社株式は、上記自己保有株式には含まれておりません。

(8)【役員・従業員株式所有制度の内容】

取締役等に対する業績連動型株式報酬制度の概要

当社は、取締役等を対象とした業績連動型株式報酬制度を導入しています。

取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）及び所定の要件を満たす執行役員（以下、併せて「取締役等」という。ただし、海外居住者を除く。）を対象として、企業業績目標の達成度に応じて当社株式の交付等を、原則退任時に行う退任交付型業績連動型株式報酬制度を、2016年6月29日開催の第135回定時株主総会の決議に基づき導入いたしました。その後、2023年6月23日開催の第142回定時株主総会において、監査等委員会設置会社への移行に伴い、同制度に係る報酬枠を改めて設定し、継続することが承認されました。

また、毎年の業績達成度等に応じて当社株式の交付等を年次で行う年次交付型業績連動型株式報酬制度を、2024年6月24日開催の第143回定時株主総会の決議に基づき導入いたしました。

退任交付型及び年次交付型業績連動型株式報酬制度は、どちらも信託を活用した株式報酬制度です。取締役等の報酬と当社の企業業績及び株式価値を連動させることで、中長期的な企業価値と株主価値の向上を意識した経営へのインセンティブを付与し、加えて年次交付型業績連動型株式報酬制度は早期に株式の保有を促すことを目的としております。

業績連動型株式報酬制度においては、当社が拠出する金銭を原資として、当社が設定した信託（以下、「本信託」という。）が当社株式を取得し、企業業績目標の達成度等に応じて、取締役等に対する報酬として、本信託を通じて、当社株式の交付及び当社株式の換価処分金相当額の金銭の給付が行われます。ただし、取締役等が当社株式の交付等を受ける時期は、退任交付型業績連動型株式報酬制度は原則退任時、年次交付型業績連動型株式報酬制度は評価対象事業年度の業績確定後となります。

本信託の対象期間は、2026年3月31日で終了する事業年度から2028年3月31日で終了する事業年度までの3事業年度で設定しており、当該期間満了後も、3事業年度ごとの新たな制度対象期間の設定及び信託期間の延長を行い、継続できるものとしております。

取締役等に取得させる予定の株式の総数

916,400株

上記株式数には、前対象期間（2017年3月期から2025年3月期）及び当対象期間（2026年3月期から2028年3月期）で権利確定した689,477株を含んでおります。なお、当社は2026年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。上記の株式数は、当該株式分割前の株式数を記載しております。

受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

取締役等のうち受益者要件を満たす者

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2025年8月7日)での決議状況 (取得期間 2025年8月8日)	1,000,000	5,200,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	930,900	4,142,505,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	69,100	1,057,495,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	6.91	20.34
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	6.91	20.34

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	647	3,153,930
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、2026年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	930,900	4,028,404,587	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (第三者割当による自己株式処分)	167,000	619,570,000	-	-
(単元未満株式の売渡請求)	50	236,000	-	-
保有自己株式数	96,634	-	193,268	-

(注) 1 当社は、取締役等に対する業績連動型株式報酬制度「役員報酬BIP信託」を導入しており、本制度継続のため、2025年6月19日に日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬BIP信託口・75947口)に対し、自己株式167,000株を処分いたしました。

2 当期間における単元未満株式の売渡請求には、2026年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式は含まれておりません。

3 当期間における保有自己株式数には、2026年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式は含まれておりません。

4 当社は2026年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当事業年度については当該株式分割前の数値を、当期間については当該株式分割後の数値を記載しております。

3【配当政策】

当社は、長期にわたる安定的な配当の継続と通期の連結配当性向35%以上を配当政策の基本方針とし、財務状況や今後の事業展開などを総合的に勘案のうえ、成果の分配を実施いたします。また、第13次中期経営計画期間（2026年3月期～2028年3月期）においては、1株当たり年間70円（2026年4月1日付株式分割後ベース）を下限とした累進配当を実施し、機動的な自己株式取得とあわせ、総還元性向50%以上（3期累計ベース）を目指してまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当及び期末配当ともに取締役会であります。

当事業年度の配当金については、1株につき年180円（うち、中間配当80円、いずれも2026年4月1日付株式分割前ベース）を実施いたしました。

内部留保金については、将来のノリタケグループの柱となるべき新技術・新商品を生み出す開発投資や成長分野への継続的な事業展開のための投資など、企業価値の向上に活用してまいります。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当等を定める。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）
2025年11月7日 取締役会決議	2,240	80.00
2026年5月12日 取締役会決議	2,800	100.00

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

ノリタケグループは、すべての役員及び従業員の一人ひとりが当社の創業者の精神を受け継ぎ、これに基づき策定した「ノリタケグループ企業倫理綱領」の遵守と実践を通して、より高い企業倫理を備えたノリタケグループであることを目指しています。また、当社ウェブサイトを通じて財務情報や非財務情報の提供を図るなど、積極かつ公正な情報開示に努め、経営の透明性を高めています。

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本方針は次のとおりです。

- 1) 株主の権利・平等性の確保に努めます。
- 2) 株主以外のステークホルダー（お客様、お取引先、債権者、地域社会、従業員等）との適切な協働に努めます。
- 3) 適切な情報開示と透明性の確保に努めます。
- 4) 会社の持続的成長と中長期的な企業価値の向上を図るべく、取締役会の役割・責務の適切な遂行に努めます。
- 5) 株主との建設的な対話に努めます。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、取締役の職務執行の監査等を担う監査等委員を取締役会の構成員とすることにより、取締役会の監督機能をより強化する等、コーポレート・ガバナンスの一層の充実を図るとともに、取締役会の業務執行決定権限の一部を取締役に委任することにより、経営の意思決定の迅速化を図ることを目的として、2023年6月23日開催の第142回定時株主総会の決議により、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しました。

当社は、取締役会の意思決定を受けて行う業務執行の機能強化を目的に、執行役員制度を導入し、執行権限の委譲と執行責任の明確化を図っております。また、優秀な人材の早期登用を促進するため、執行役員待遇制度を導入しております。

有価証券報告書提出日現在の企業統治の体制の概要は以下のとおりです。

取締役会は、10名（うち5名が社外取締役）の取締役で構成し、経営の基本方針や法令で定められた事項をはじめとする重要事項の決定並びに業務執行の監督のため、原則として月1回開催しております。取締役会規程並びに取締役会付議基準に基づき、株主総会に関する事項、人事・組織に関する事項、決算に関する事項等について決議しております。また、一定の事項の決定については代表取締役に委任し、代表取締役その他業務執行取締役からの報告を受けて業務執行状況の監督を行います。構成員は後記「(2) 役員の状況 役員一覧 a. 有価証券報告書提出日現在の役員の状況」に記載の取締役全員であり、議長は代表取締役会長加藤博です。

監査等委員会は、3名（うち2名が社外取締役）の監査等委員で構成し、取締役の職務執行を監査・監督しています。また、常勤の監査等委員の選定により、経営会議、各種委員会等の重要な会議への出席や、日常的な情報収集、会計監査人及び内部監査部門との円滑な連携等を図り、監査・監督機能の実効性の確保に努めます。構成員は後記「(2) 役員の状況 役員一覧 a. 有価証券報告書提出日現在の役員の状況」に記載の監査等委員全員であり、委員長は常勤監査等委員夫馬裕子です。

役員の人事及び報酬決定についての合理性並びに透明性を確保するため、取締役会の諮問機関として、独立社外取締役を過半数として構成される指名・報酬委員会を設置し、原則として年3回開催しております。取締役会からの諮問に基づいて、取締役や執行役員の人事と報酬に関する事項について審議を行い、その審議結果を取締役会に答申しています。構成員は、代表取締役会長加藤博、代表取締役社長東山明、社外取締役藤岡高広、社外取締役船引英子、社外取締役唯美津木、社外取締役森崎孝、社外取締役松本千佳の7名であり、委員長は社外取締役藤岡高広です。

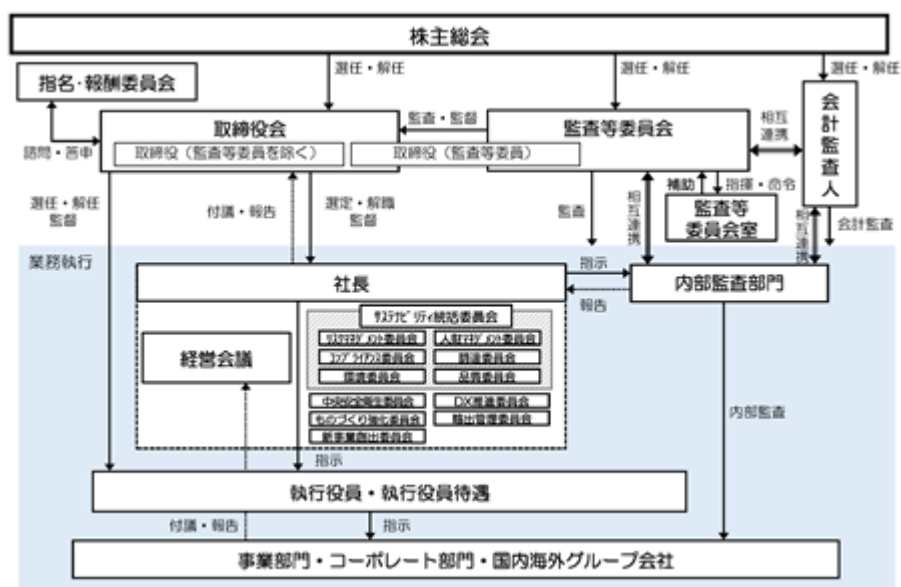
業務執行に関する経営上重要な事項については、代表取締役社長が指名し取締役会で承認された取締役、執行役員及び執行役員待遇で構成され、原則として週1回開催の経営会議で十分な審議を行っており、的確かつ迅速な経営判断を行える体制を整えております。構成員は加藤博、東山明、岡部信、前田智朗、加藤真示、高羽義明、水口宗成、清水英孝の8名であり、議長は代表取締役社長東山明です。

なお、2026年6月25日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「取締役（監査等委員である取締役を除く。）6名選任の件」を上程しており、当該決議が承認可決されまると、当社の取締役は9名（うち5名が社外取締役）、監査等委員は3名（うち2名が社外取締役）となります。

また、当該定時株主総会並びに直後に開催が予定される取締役会の決議事項が承認可決された場合における、取締役会及び監査等委員会の構成員並びに執行役員については、後記「（2）役員の状況 役員一覧 b.定時株主総会後の役員の状況」のとおりであり、取締役会議長は代表取締役会長加藤博、監査等委員会委員長は常勤監査等委員夫馬裕子です。指名・報酬委員会の構成員は、代表取締役会長加藤博、代表取締役社長東山明、社外取締役藤岡高広、社外取締役船引英子、社外取締役唯美津木、社外取締役森崎孝、社外取締役松本千佳の7名であり、委員長は社外取締役藤岡高広です。経営会議の構成員は、加藤博、東山明、岡部信、前田智朗、加藤真示、高羽義明、水口宗成、清水英孝の8名であり、議長は代表取締役社長東山明です。

当社は監査等委員会設置会社の枠組みの中で各機関を設置し、監督・監査機能の強化、意思決定の透明性の確保、迅速な業務執行を図る体制としております。

コーポレート・ガバナンス体制の模式図（有価証券報告書提出日現在）は次のとおりであります。



企業統治に関するその他の事項

当社は、「内部統制システム構築の基本方針」を次のとおり定めております。

1．取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (1)「ノリタケグループ企業倫理綱領」を制定し「倫理規範」及び「行動基準」を定め、取締役はこれらを遵守します。
- (2)取締役会規程及び決裁規程を定め、法令及び定款に定める重要事項の決定並びに業務執行の監督のために、取締役会を開催するとともに、経営会議及び各種委員会等の会議体を設置します。
- (3)取締役会の監督機能の強化、意思決定の透明性を高めるとともに、経営全般についての様々な助言・提言を得るため、社外取締役を複数招聘します。

2．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る文書等の重要な情報を、法令や会社規定に従い適切に保存及び管理します。

3．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (1)法令違反に基づく不祥事又は事故、災害等の発生により企業価値を損なうような危機に直面した時に、可能な限り損失を低減し重大な影響を受けることなく事業を継続することができるよう危機管理規程を制定し、危機発生時には直ちに対策本部を設置し対応します。
- (2)大規模地震や火災等への防災対策に係る規程を定め、防災教育・訓練を実施するとともに、災害発生時の従業員の行動基準を明確にし、従業員の安全と被害の軽減を図ります。
- (3)事業運営上のリスクについては、事業計画や予算、設備投資計画等、重要な事項の決裁の過程において、総合的に検討・分析を行って、これを回避・予防します。
- (4)サステナビリティ統括委員会において、当社に重大な影響を及ぼすリスクを把握して、その対応方針を定め、未然防止を図ります。また、その進捗状況を定期的に取り締役に報告します。

4．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1)原則月1回開催する定時取締役会に加え、決裁規程に定められた重要な事項については、原則週1回開催される経営会議において慎重かつ迅速な経営判断を行います。このほか、当社グループに影響を及ぼす重要な事項については、各事業本部・事業部を横断した各種委員会を開催し、審議及び決定並びに情報共有を図ります。
- (2)執行役員及び執行役員待遇制度を導入し、業務執行における迅速な意思決定と責任の明確化を図ります。
- (3)中期経営計画の基本戦略及び年度事業計画につき、その浸透を図る会議を年2回開催します。また、実績及び年度事業計画の進捗の確認と情報共有を図る会議を四半期毎に開催します。
- (4)決裁規程や職務権限、職務分掌等組織に関する規程を定め、権限委譲を行い、業務執行の効率化を図ります。

5．使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (1)「ノリタケグループ企業倫理綱領」を制定し「倫理規範」及び「行動基準」を定め、これらの周知徹底を図ります。
- (2)コンプライアンス委員会を設置し、所定の組織毎に企業倫理管理責任者及びコンプライアンス担当者を配置することにより、コンプライアンス違反の未然防止対策の実施と継続的なコンプライアンス遵守体制の強化のための活動を推進します。
- (3)業務や業態もしくは使用人の資格に応じたコンプライアンス研修を継続的に実施することにより、コンプライアンス意識の醸成を図ります。
- (4)社内及び社外に専用窓口を設けた内部通報制度を整備し、不祥事の未然防止及び早期発見を図ります。
- (5)市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力・団体とは一切の関係を遮断することを「行動基準」として徹底します。

6. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (1) 子会社の営業成績及び財務状況については、定期的に当社への報告を義務づけます。重要な子会社については、当社の経営会議や取締役会における報告を義務づけます。
- (2) グループ会社管理規程を定め、子会社における経営上の重要事項については、当社の事前承認や当社への報告を義務づけます。
- (3) 「ノリタケグループ企業倫理綱領」の周知及び遵守の推進を図るために、子会社もコンプライアンス委員会の活動に参加するとともに、子会社の取締役及び使用人は当社が社内外に設ける内部通報窓口を利用できるものとします。
- (4) 中期経営計画の基本戦略及び年度事業計画の浸透を図るために年2回開催する会議と、年度事業計画の実績や進捗の確認と情報共有を図るために四半期毎に開催する会議は、子会社の責任者も出席して開催します。
- (5) 財務報告の信頼性を確保するため、財務報告に係る内部統制規程を定め、内部監査部門により、当社及び子会社において内部統制の整備及び運用状況について継続的にモニタリングを行います。
- (6) 子会社の取締役及び監査役には、当社の取締役（監査等委員である取締役を含む）もしくは使用人がそれぞれ1名以上就任し、業務執行を管理・監督します。

7. 監査等委員会の職務を補助すべき使用人に関する事項、当該使用人の取締役（監査等委員である取締役を除く）からの独立性及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

- (1) 監査等委員会の職務を補助するため、業務執行部門から独立した、監査等委員会直属の監査等委員会室を設置し、専任の使用人を配置します。
- (2) 当該使用人は、当社及び子会社の業務執行に係る役職を兼務せず、監査等委員会の指揮命令に従います。
- (3) 当該使用人の異動、評価等を行う場合には、監査等委員会の同意を得たうえで決定します。

8. 当社及び子会社の取締役及び使用人が監査等委員会に報告をするための体制、報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

- (1) 当社及び子会社の取締役及び使用人は、重要な決裁書類を監査等委員会の閲覧に供するとともに、監査等委員会に対して定期的に業務及び財産の状況を報告するほか、監査等委員会の要請に応じて業務執行に関する事項の報告を行います。
- (2) 当社及び子会社の内部通報窓口はコンプライアンス委員会事務局に設置されております。事務局は、当社及び子会社の取締役及び使用人からの内部通報の状況について監査等委員会に対して定期的に報告します。
- (3) 経営会議や各種委員会には、監査等委員が出席します。
- (4) 監査等委員会へ報告したことを理由とする不利益な処遇は一切行いません。

9. 監査等委員の職務執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

監査等委員がその職務の執行について必要とする費用は、当該監査等委員の職務の執行に必要ないと認められた場合を除き、その費用を負担します。

10. その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (1) 監査等委員会は、常勤監査等委員1名と、当社と利害関係のない社外取締役である監査等委員2名の合計3名で構成され、取締役の職務執行を監査するものとします。また、会計監査につきましては、会計監査人との緊密な連携により効率的な監査を実施するものとします。
- (2) 代表取締役は、監査等委員との相互の意思疎通を図るための定期的な会合を持つこととします。
- (3) 内部監査部門は、監査等委員会に対して内部監査の計画及び結果の報告を定期的及び必要に応じて行い、相互の連携を図ります。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令に定める最低責任限度であります。

役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約の被保険者の範囲は、当社及び子会社の役員等（取締役、監査役、執行役員、管理職従業員等）であり、これにより、役員等が業務に起因して損害賠償責任を負った場合における損害が填補されることとなります。ただし、被保険者の職務の適正性が損なわれないようにするため、被保険者による犯罪行為に起因して生じた損害、法令違反行為であることを認識して行った行為に起因して生じた損害については填補されないなど、一定の免責事由があります。

取締役に関する事項

a. 取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は12名以内、監査等委員である取締役を5名以内とする旨を定款で定めております。

b. 取締役の選任の決議要件

取締役の選任は、監査等委員である取締役とそれ以外の取締役とを区別して、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席する株主総会で、その議決権の過半数をもって行い、その際の選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

株主総会決議に関する事項

a. 株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項

当社は、会社法第459条第1項各号の定めによる事項については、株主の皆様への機動的な利益還元ができることを目的に、法令に別段の定めがある場合を除き、剰余金の配当等につき取締役会での決議事項とする旨を定款で定めております。

b. 取締役の損害賠償責任免除

当社は、取締役が期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の定めにより、任務を怠ったことによる取締役（取締役及び監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

c. 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項の定めによる株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行う旨を定款で定めております。

取締役会、指名・報酬委員会の活動状況

a. 取締役会

当事業年度において、取締役会は計13回開催され、各取締役の出席状況は次のとおりです。

地位	氏名	出席状況
代表取締役	加 藤 博	全13回中13回（100％）
代表取締役	東 山 明	全13回中13回（100％）
取締役	岡 部 信	全13回中13回（100％）
取締役	前 田 智 朗	全10回中10回（100％）
社外取締役	山 本 良 一	全 3 回中 3 回（100％）
社外取締役	藤 岡 高 広	全13回中13回（100％）
社外取締役	船 引 英 子	全10回中10回（100％）
社外取締役	唯 美 津 木	全10回中10回（100％）
取締役監査等委員	中 村 吉 雅	全 3 回中 3 回（100％）
取締役監査等委員	夫 馬 裕 子	全13回中13回（100％）
社外取締役監査等委員	猿 渡 辰 彦	全 3 回中 3 回（100％）
社外取締役監査等委員	森 崎 孝	全13回中13回（100％）
社外取締役監査等委員	松 本 千 佳	全10回中 9 回（90％）

- （注）1 表中の全回数が異なるのは、就任時期の違いによるものです。
2 地位は当事業年度のものであり、本報告書提出時点のものとは異なります。
3 夫馬裕子氏は、2025年6月26日開催の第144回定時株主総会において取締役（監査等委員である取締役を除く。）を退任し、監査等委員である取締役に選任されています。

取締役会において主に次の議題について審議しました。

- ・ 予算、決算の承認
- ・ 業績予想、配当予想の修正、配当方針の変更
- ・ 投資有価証券の売却
- ・ 自己株式の取得
- ・ 株式分割及びこれに伴う定款の一部変更
- ・ 事業の再編
- ・ 生産設備への投資
- ・ 業績連動型株式報酬制度の継続及び自己株式処分
- ・ 役員報酬への非財務指標導入・報酬水準見直し

また、業務執行状況及び経営会議における審議・報告事項に加え、主に次の事項について報告しました。

- ・ 第13次中期経営計画の進捗状況
- ・ 投資有価証券の保有状況
- ・ 取締役会実効性評価の結果、取り組み計画
- ・ 株主との対話状況
- ・ サステナビリティ統括委員会の活動状況
- ・ 各委員会の活動状況

b.指名・報酬委員会

当事業年度において、指名・報酬委員会は計3回開催され、各委員の出席状況は次のとおりです。

地位	氏名	出席状況
代表取締役	加 藤 博（委員長）	全3回中3回（100％）
代表取締役	東 山 明	全3回中3回（100％）
社外取締役	山 本 良 一	全1回中1回（100％）
社外取締役	藤 岡 高 広	全3回中3回（100％）
社外取締役	船 引 英 子	全2回中2回（100％）
社外取締役	唯 美 津 木	全2回中2回（100％）
社外取締役	猿 渡 辰 彦	全1回中1回（100％）
社外取締役	森 崎 孝	全3回中3回（100％）
社外取締役	松 本 千 佳	全2回中2回（100％）

（注）1 表中の全回数が異なるのは、就任時期の違いによるものです。

2 地位は当事業年度のものであり、本報告書提出時点のものとは異なります。なお、当事業年度における委員長は加藤博でありましたが、2026年4月1日付で社外取締役藤岡高広が委員長に就任しております。

指名・報酬委員会において主に次の議題について審議しました。

- ・役員人事及び役員の職務委嘱に係る事項
- ・業績連動型株式報酬など役員報酬に係る事項

(2) 【役員の状況】

役員一覧

a. 有価証券報告書提出日現在の役員の状況

2026年6月22日現在の当社の役員の状況は、以下のとおりです。

男性 6名 女性 4名 (役員のうち女性の比率 40%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役 会長	加 藤 博	1957年1月29日生	1979年4月 入社 2010年4月 財務部長就任 2010年6月 執行役員就任 2011年6月 取締役 執行役員就任 2014年6月 取締役 常務執行役員就任 2017年6月 代表取締役副社長執行役員就任 2018年6月 代表取締役社長執行役員就任 2024年4月 代表取締役会長就任(現任)	(注) 2	34,000
代表取締役 社長 執行役員 研究開発センター、 知財企画部担当	東 山 明	1960年6月17日生	1986年4月 入社 2014年6月 執行役員就任 2014年6月 エンジニアリング事業部長就任 2017年6月 常務執行役員就任 2018年6月 取締役 常務執行役員就任 2019年6月 取締役 専務執行役員就任 2022年6月 代表取締役副社長執行役員就任 2024年4月 代表取締役社長執行役員就任(現任) 研究開発センター、知財企画部担当(現任)	(注) 2	14,836
取締役 専務執行役員 コーポレートサービス統括部、 人財マネジメント部、 経営企画室担当、 Noritake U.S.A., Inc. 社長、 Noritake Lanka Porcelain (Private) Limited 会長	岡 部 信	1960年8月29日生	1983年4月 三菱商事株式会社入社 2020年6月 常務執行役員就任 2020年6月 工業機材事業本部 営業本部 副本部長就任 2022年4月 Noritake Co., Inc. (現Noritake U.S.A., Inc.) 社長(現任) Noritake Lanka Porcelain (Private) Limited 会長(現任) 2023年6月 取締役 専務執行役員就任(現任) 2026年4月 コーポレートサービス統括部、人財マネジメント部、経営企画室担当(現任)	(注) 2	4,400
取締役 専務執行役員 工業機材事業本部長	前 田 智 朗	1964年1月4日生	1990年4月 入社 2019年4月 執行役員待遇就任 2019年4月 エンジニアリング事業部長就任 2019年6月 執行役員就任 2023年4月 工業機材事業本部長就任(現任) 2023年6月 常務執行役員就任 2025年6月 取締役 専務執行役員就任(現任)	(注) 2	5,400
取締役	藤 岡 高 広	1954年8月31日生	1979年4月 トヨタ自動車工業株式会社(現トヨタ自動車株式会社)入社 2006年6月 トヨタ自動車株式会社常務役員就任 2011年5月 愛知製鋼株式会社常勤顧問就任 2011年6月 同社代表取締役社長就任 2023年6月 同社代表取締役会長就任(現任) 2024年6月 取締役就任(現任)	(注) 2	3,500
取締役	船 引 英 子	1963年8月3日生	1986年4月 株式会社富士通東海システムエンジニアリング(現富士通株式会社)入社 1988年12月 株式会社東海総合研究所(現三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社)入社 2018年6月 三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社執行役員就任(現任) 2025年6月 愛三工業株式会社社外取締役就任(現任) 2025年6月 取締役就任(現任)	(注) 2	100

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（株）
取締役	唯 美 津 木	1979年 3 月 3 日生	2008年 1 月 東京大学大学院理学系研究科准教授就任 2008年10月 自然科学研究機構分子科学研究所准教授就任 2013年 4 月 東海国立大学機構名古屋大学物質科学国際研究センター教授就任（現任） 2025年 6 月 取締役就任（現任）	(注) 2	0
取締役 常勤監査等委員	夫 馬 裕 子	1963年 9 月12日生	1986年 4 月 入社 2015年 2 月 経営企画室長就任 2018年 6 月 執行役員就任 2019年 6 月 取締役 執行役員就任 2022年 6 月 取締役 常務執行役員就任 2024年 4 月 総務部、法務部、秘書室、監査室担当 2025年 6 月 取締役（監査等委員）就任（現任）	(注) 3	4,800
取締役 監査等委員	森 崎 孝	1955年 1 月 1 日生	1978年 4 月 株式会社三菱銀行（現株式会社三菱UFJ銀行）入行 2008年 4 月 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ常務執行役員就任 2008年 4 月 株式会社三菱東京UFJ銀行（現株式会社三菱UFJ銀行）常務執行役員就任 2010年 5 月 同行常務執行役員アジア本部長就任 2012年 5 月 同行専務執行役員市場部門長就任 2012年 6 月 同行専務取締役市場部門長就任 2012年 7 月 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ常務執行役員市場連結事業本部長就任 2014年 5 月 株式会社三菱東京UFJ銀行副頭取就任 2016年 6 月 同行顧問就任 2016年 9 月 株式会社三菱総合研究所常勤顧問就任 2016年10月 同社副社長執行役員就任 2016年12月 同社代表取締役社長就任 2021年 6 月 監査役就任 2021年12月 株式会社三菱総合研究所取締役会長就任（現任） 2023年 6 月 株式会社アイネス社外取締役就任（現任） 2023年 6 月 取締役（監査等委員）就任（現任）	(注) 3	1,200
取締役 監査等委員	松 本 千 佳	1961年 2 月22日生	1983年 4 月 ブラザー工業株式会社入社 1990年10月 中央新光監査法人入社 2007年 8 月 あずさ監査法人（現 有限責任あずさ監査法人）パートナー就任 2013年 7 月 同法人理事就任 2017年 7 月 同法人経営監視委員就任 2020年 7 月 同法人名古屋事務所長就任 2023年 6 月 ブラザー工業株式会社社外監査役就任（現任） 2023年 6 月 日野自動車株式会社社外監査役就任（現任） 2025年 6 月 取締役（監査等委員）就任（現任）	(注) 3	300
計					68,536

（注）1 取締役（監査等委員である取締役を除く。）藤岡高広氏、船引英子氏及び唯美津木氏並びに監査等委員である取締役森崎孝氏及び松本千佳氏は社外取締役であります。

2 2025年 6 月26日開催の定時株主総会の終結の時から 1 年間であります。

3 2025年 6 月26日開催の定時株主総会の終結の時から 2 年間であります。

4 当社は、2026年 4 月 1 日付で普通株式 1 株につき 2 株の割合で株式分割を実施しております。上記の所有株式数は、当該株式分割後の株式数を記載しております。

- 5 当社は、法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠の監査等委員である取締役1名を選任しております。補欠の監査等委員である取締役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
田 中 誠 治	1956年9月24日	1988年3月 1988年6月 1988年8月 2019年6月 2025年6月	公認会計士登録 田中会計事務所開設・所長就任(現任) 税理士登録 中日本興業株式会社社外監査役就任(現任) 竹田iPホールディングス株式会社社外取締役(監査等委員)就任(現任)	-

- 6 当社は、執行役員制度を導入しており、取締役を兼務しない執行役員は、以下のとおりであります。

役名	氏名	職名
常務執行役員	加 藤 真 示	セラミック・マテリアル事業本部長、ファインマテリアル事業部長、食器部担当
	高 羽 義 明	エンジニアリング事業部長
	水 口 宗 成	財務部、広報室、情報企画室担当
執行役員	谷 村 吉 也	共立マテリアル株式会社 代表取締役社長
	山 崎 貴 司	日本レヂボン株式会社 代表取締役社長
	柴 田 英 之	工業機材事業本部 営業統括部長
	清 水 英 孝	生産技術センター、サステナビリティ推進室担当

- 7 当社は、執行役員待遇制度を導入しており、取締役を兼務しない執行役員待遇は、以下のとおりであります。

役名	氏名	職名
執行役員待遇	森 下 貴 弘	セラミック・マテリアル事業本部 セラミックス事業部長
	和 田 雄 磨	工業機材事業本部 製造統括部長
	鈴 木 清 孝	工業機材事業本部 営業統括部 副統括部長
	小 島 篤 人	コーポレートサービス統括部長
	小 栗 貴 裕	法務室、監査室担当、経営企画室長
	林 拓 路	エンジニアリング事業部 副事業部長、流体テクノ部長

b. 定時株主総会後の役員の状況

2026年6月25日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「取締役（監査等委員である取締役を除く。）6名選任の件」を上程しており、当該決議が承認可決されますと、当社の役員の状況及びその任期は、以下のとおりとなる予定です。

なお、役員の役職等については、当該定時株主総会の直後に開催が予定される取締役会の決議事項の内容（役職等）を含めて記載しています。

男性 5名 女性 4名 （役員のうち女性の比率 44%）

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（株）
代表取締役 会長	加 藤 博	1957年1月29日生	1979年4月 入社 2010年4月 財務部長就任 2010年6月 執行役員就任 2011年6月 取締役 執行役員就任 2014年6月 取締役 常務執行役員就任 2017年6月 代表取締役副社長執行役員就任 2018年6月 代表取締役社長執行役員就任 2024年4月 代表取締役会長就任（現任）	(注) 2	34,000
代表取締役 社長 執行役員 研究開発センター、 知財企画部担当	東 山 明	1960年6月17日生	1986年4月 入社 2014年6月 執行役員就任 2014年6月 エンジニアリング事業部長就任 2017年6月 常務執行役員就任 2018年6月 取締役 常務執行役員就任 2019年6月 取締役 専務執行役員就任 2022年6月 代表取締役副社長執行役員就任 2024年4月 代表取締役社長執行役員就任（現任） 研究開発センター、知財企画部担当（現任）	(注) 2	14,836
取締役 副社長 執行役員 コーポレートサービス統括部、 人財マネジメント部、 経営企画室担当、 Noritake U.S.A., Inc. 社長、 Noritake Lanka Porcelain (Private) Limited 会長	岡 部 信	1960年8月29日生	1983年4月 三菱商事株式会社入社 2020年6月 常務執行役員就任 2020年6月 工業機械事業本部 営業本部 副本部長就任 2022年4月 Noritake Co., Inc.（現Noritake U.S.A., Inc.）社長（現任） Noritake Lanka Porcelain (Private) Limited 会長（現任） 2023年6月 取締役 専務執行役員就任（現任） 2026年4月 コーポレートサービス統括部、人財マネジメント部、経営企画室担当（現任） 2026年6月 取締役副社長執行役員就任（予定）	(注) 2	4,400
取締役	藤 岡 高 広	1954年8月31日生	1979年4月 トヨタ自動車工業株式会社（現トヨタ自動車株式会社）入社 2006年6月 トヨタ自動車株式会社常務役員就任 2011年5月 愛知製鋼株式会社常勤顧問就任 2011年6月 同社代表取締役社長就任 2023年6月 同社代表取締役会長就任（現任） 2024年6月 取締役就任（現任）	(注) 2	3,500
取締役	船 引 英 子	1963年8月3日生	1986年4月 株式会社富士通東海システムエンジニアリング（現富士通株式会社）入社 1988年12月 株式会社東海総合研究所（現 三菱UFJリサーチ＆コンサルティング株式会社）入社 2018年6月 三菱UFJリサーチ＆コンサルティング株式会社執行役員就任（現任） 2025年6月 愛三工業株式会社社外取締役就任（現任） 2025年6月 取締役就任（現任）	(注) 2	100

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（株）
取締役	唯 美 津 木	1979年 3 月 3 日生	2008年 1 月 東京大学大学院理学系研究科准教授就任 2008年10月 自然科学研究機構分子科学研究所准教授就任 2013年 4 月 東海国立大学機構名古屋大学物質科学国際研究センター教授就任（現任） 2025年 6 月 取締役就任（現任）	(注) 2	0
取締役 常勤監査等委員	夫 馬 裕 子	1963年 9 月12日生	1986年 4 月 入社 2015年 2 月 経営企画室長就任 2018年 6 月 執行役員就任 2019年 6 月 取締役 執行役員就任 2022年 6 月 取締役 常務執行役員就任 2024年 4 月 総務部、法務部、秘書室、監査室担当 2025年 6 月 取締役（監査等委員）就任（現任）	(注) 3	4,800
取締役 監査等委員	森 崎 孝	1955年 1 月 1 日生	1978年 4 月 株式会社三菱銀行（現株式会社三菱UFJ銀行）入行 2008年 4 月 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ常務執行役員就任 2008年 4 月 株式会社三菱東京UFJ銀行（現株式会社三菱UFJ銀行）常務執行役員就任 2010年 5 月 同行常務執行役員アジア本部長就任 2012年 5 月 同行専務執行役員市場部門長就任 2012年 6 月 同行専務取締役市場部門長就任 2012年 7 月 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ常務執行役員市場連結事業本部長就任 2014年 5 月 株式会社三菱東京UFJ銀行副頭取就任 2016年 6 月 同行顧問就任 2016年 9 月 株式会社三菱総合研究所常勤顧問就任 2016年10月 同社副社長執行役員就任 2016年12月 同社代表取締役社長就任 2021年 6 月 監査役就任 2021年12月 株式会社三菱総合研究所取締役会長就任（現任） 2023年 6 月 株式会社アイネス社外取締役就任（現任） 2023年 6 月 取締役（監査等委員）就任（現任）	(注) 3	1,200
取締役 監査等委員	松 本 千 佳	1961年 2 月22日生	1983年 4 月 ブラザー工業株式会社入社 1990年10月 中央新光監査法人入社 2007年 8 月 あずさ監査法人（現 有限責任あずさ監査法人）パートナー就任 2013年 7 月 同法人理事就任 2017年 7 月 同法人経営監視委員就任 2020年 7 月 同法人名古屋事務所長就任 2023年 6 月 ブラザー工業株式会社社外監査役就任（現任） 2023年 6 月 日野自動車株式会社社外監査役就任（現任） 2025年 6 月 取締役（監査等委員）就任（現任）	(注) 3	300
計					63,136

- （注）1 取締役（監査等委員である取締役を除く。）藤岡高広氏、船引英子氏及び唯美津木氏並びに監査等委員である取締役森崎孝氏及び松本千佳氏は社外取締役であります。
- 2 2026年 6 月25日開催の定時株主総会の終結の時から 1 年間であります。
- 3 2025年 6 月26日開催の定時株主総会の終結の時から 2 年間であります。
- 4 当社は、2026年 4 月 1 日付で普通株式 1 株につき 2 株の割合で株式分割を実施しております。上記の所有株式数は、当該株式分割後の株式数を記載しております。

- 5 当社は、法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠の監査等委員である取締役1名を選任しております。補欠の監査等委員である取締役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
田 中 誠 治	1956年9月24日	1988年3月 1988年6月 1988年8月 2019年6月 2025年6月	公認会計士登録 田中会計事務所開設・所長就任(現任) 税理士登録 中日本興業株式会社社外監査役就任(現任) 竹田iPホールディングス株式会社社外取締役(監査等委員)就任(現任)	-

- 6 当社は、執行役員制度を導入しており、取締役を兼務しない執行役員は、以下のとおりであります。

役名	氏名	職名
専務執行役員	前 田 智 朗	工業機材事業本部長
常務執行役員	加 藤 真 示	セラミック・マテリアル事業本部長、ファインマテリアル事業部長、食器部担当
	高 羽 義 明	エンジニアリング事業部長
	水 口 宗 成	財務部、広報室、情報企画室担当
	谷 村 吉 也	共立マテリアル株式会社 代表取締役社長
執行役員	山 崎 貴 司	日本レヂボン株式会社 代表取締役社長
	柴 田 英 之	工業機材事業本部 営業統括部長
	清 水 英 孝	生産技術センター、サステナビリティ推進室担当
	森 下 貴 弘	セラミック・マテリアル事業本部 セラミックス事業部長

- 7 当社は、執行役員待遇制度を導入しており、取締役を兼務しない執行役員待遇は、以下のとおりであります。

役名	氏名	職名
執行役員待遇	和 田 雄 磨	工業機材事業本部 製造統括部長
	鈴 木 清 孝	工業機材事業本部 営業統括部 副統括部長
	小 島 篤 人	コーポレートサービス統括部長
	小 栗 貴 裕	法務室、監査室担当、経営企画室長
	林 拓 路	エンジニアリング事業部 副事業部長、流体テクノ部長

社外役員の状況

提出日現在における当社の社外取締役は5名、うち監査等委員である社外取締役は2名であります。

社外取締役（監査等委員である取締役を除く。）藤岡高広氏、船引英子氏及び唯美津木氏並びに監査等委員である社外取締役森崎孝氏及び松本千佳氏と当社との間に人的関係、資本的关系、又は取引関係その他の利害関係はありません。なお、当社株式を藤岡高広氏は3,500株、船引英子氏は100株、森崎孝氏は1,200株、松本千佳氏は300株保有しておりますが、特段の利害関係はありません。

社外取締役（監査等委員である取締役を除く。）藤岡高広氏については、企業経営に関する豊富な経験と高い見識を、船引英子氏については企業経営及びコンサルティング業務に関する豊富な経験と高い見識を、唯美津木氏については教授としての専門的な知識及び経験を活かし、取締役会の監督機能強化への貢献並びに幅広い経営的視点及び高度な学術的視点からの助言をいただくことを期待し選任しております。

また、監査等委員である社外取締役森崎孝氏については金融機関における経営者としての豊富な経験と幅広い見識を、松本千佳氏については財務及び会計監査に関する豊富な経験と高い見識を活かし、業務執行に対する監査及び監督機能強化への貢献並びに幅広い経営的視点からの助言をいただくことを期待し選任しております。

当社において、社外取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び監査等委員である社外取締役を選任するための独立性に関する基準又は方針について特筆するものではありません。しかし、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督・監査といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として選任しております。

社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役（監査等委員である取締役を除く。）は取締役会において、監査等委員会の監査計画及び結果に係る報告並びに内部監査部門の監査計画及び結果に係る報告を受けております。

監査等委員である社外取締役は、常勤監査等委員による監査の実施状況及び結果について協議するとともに、常勤監査等委員を通じて内部監査部門からの情報を共有しております。また、会計監査人から監査計画説明及び監査結果報告を受けるなど定期的な情報交換を行っております。

(3) 【監査の状況】

監査等委員会監査の状況

a. 監査等委員会監査の組織、人員及び手続

当社の監査等委員会は3名の監査等委員で構成され、うち2名は社外取締役です。監査等委員会は、同委員会が定める監査等委員会規程、監査基準、監査計画に従って運営され、監査を実施します。

監査等委員の夫馬裕子氏は、当社において経営管理に携わった経験を有し、監査等委員会によって常勤の監査等委員及び監査等委員会委員長に選定されております。社外取締役である監査等委員2名のうち、森崎孝氏は、金融機関における長年の経験があり、松本千佳氏は、公認会計士としての資格を有していることから、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。また、監査等委員会の職務を補助するため、監査等委員会室を設置し、専任スタッフ2名を配置しております。

b. 監査等委員及び監査等委員会の活動状況

当事業年度において、当社は監査等委員会を13回開催しており、1回当たりの所要時間は概ね70分でした。個々の監査等委員の出席状況は次のとおりです。

区分	氏名	開催回数	出席回数
常勤監査等委員	中 村 吉 雅	2	2
社外取締役監査等委員	猿 渡 辰 彦	2	2
常勤監査等委員	夫 馬 裕 子	11	11
社外取締役監査等委員	森 崎 孝	13	13
社外取締役監査等委員	松 本 千 佳	11	10

(注) 1 中村吉雅氏及び猿渡辰彦氏の監査等委員会への出席状況は、2025年6月26日の退任時までに開催された監査等委員会への出席状況であります。

2 夫馬裕子氏及び松本千佳氏の監査等委員会への出席状況は、2025年6月26日の就任時から当事業年度末までに開催された監査等委員会への出席状況であります。

監査等委員会における当事業年度の主な決議・報告事項は、監査方針及び監査計画並びに業務分担、会計監査人の報酬及び再任の適否、取締役（監査等委員を除く。）の選任・報酬に対する意見、監査報告、経営会議における主要な決議・報告事項等であります。

また、会計監査人から監査上の主要な検討事項（KAM）、監査計画、監査の進捗状況及び結果の報告を受け、財務諸表の適正性について意見交換を行いました。

常勤の監査等委員は、経営会議及び各事業の重要会議に出席したほか、サステナビリティ統括委員会に出席し各委員会の活動報告を受けるとともに、コンプライアンス及びリスクマネジメントの各委員会に出席し、それらの取組みを確認しました。

また、重要な決裁書類の閲覧、取締役及び執行役員等からの報告聴取、内部監査部門及びコンプライアンス担当部門との定期的な面談、事業拠点及びグループ会社の実査等を通じて、業務執行及び財産の状況並びに内部統制システムの整備・運用状況を監査しました。

内部監査の状況

内部監査部門として監査室（6名）を設け、業務監査及び財務報告に係る内部統制の評価を実施しており、監査計画及び結果については、社長、経営会議、取締役会に報告しております。なお、重大な発見事項があった場合には、速やかに社長及び常勤の監査等委員に報告いたします。

また、監査室は常勤の監査等委員と定時の連絡会を行い、内部監査に関する計画及び実施状況等に関する情報を共有するとともに、会計監査人とも意見を交換し密接な連携を保ち、効率的な内部監査を実施しております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

有限責任あずさ監査法人

b. 継続監査期間

19年間

c. 業務を執行した公認会計士

(指定有限責任社員 業務執行社員)

公認会計士 大北尚史、中野孝哉

d. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 12名、その他 52名

e. 監査法人の選定方針と理由

監査等委員会は、「会計監査人の評価基準」を策定し、これに基づき、会計監査人が会計監査を行うために必要な品質管理を行っているか、独立の立場を保持しているか、必要な専門性を有しているか、効率的な監査業務を実施できる相応の規模と海外のネットワークを保有しているか、監査体制、監査範囲及び監査スケジュール等具体的な監査計画並びに監査費用が合理的かつ妥当であるかを確認し、監査実績等を踏まえたうえで、会計監査人を総合的に評価し、選定について判断しております。また、会計監査人が「会社法」第340条第1項各号に該当すると認められる場合、監査等委員全員の同意により、監査等委員会が会計監査人を解任いたします。また、当社は、上記のほか、会計監査人が継続してその職責を全うするうえで重要な疑義を抱く事象が発生した場合、監査等委員会が会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定し、これを株主総会に提出いたします。

f. 監査等委員会による監査法人の評価

監査等委員会は、改定版「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」（公益財団法人日本監査役協会会計委員会公表）に掲げられた評価基準項目等について、監査法人から「会計監査人の評価に関する説明書」の提出を受け、必要に応じて説明を求めました。各監査等委員及び監査等委員会として、これらの項目を検討、検証した上で、監査法人について評価を行っています。

g. 監査法人の異動

該当事項はありません。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	72	-	75	-
連結子会社	28	-	29	-
計	101	-	105	-

非監査業務の内容は以下のとおりです。

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワーク（KPMG）に対する報酬（a. を除く）

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	-	-	-	-
連結子会社	19	22	20	31
計	19	22	20	31

非監査業務の内容は以下のとおりです。

（前連結会計年度）

連結子会社における非監査業務の内容は、税務関連業務等であります。

（当連結会計年度）

連結子会社における非監査業務の内容は、税務関連業務等であります。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査日数、当社の規模・業務の特性等の要素を勘案して決定しております。

e. 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査等委員会は、会社が会計監査人と監査契約を締結する際に、社内関係部署及び会計監査人から必要な資料を入手し、かつ報告を受け、会計監査人に対する報酬等の額が適切であるかについて検証いたしました。また、監査等委員会は、会計監査人の監査計画の内容、職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠等を確認し検討した結果、同意することが相当であると判断いたしました。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を定めており、2025年5月30日開催の取締役会決議により、一部を改定いたしました。

当社は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の個人別の報酬等の内容の決定に関して、独立社外取締役を過半数として構成される指名・報酬委員会において審議し、その答申を受けて取締役会にて決定します。

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の個人別の報酬等の内容に係る決定方針の内容の概要は次のとおりです。

1)月額固定報酬に関する方針

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬は、「月額固定報酬」、「年次交付型業績連動型株式報酬」及び「退任交付型業績連動型株式報酬」で構成されております。「月額固定報酬」は、指名・報酬委員会において、報酬制度に関する基本方針や、役割及び職責に相応しい役位別の報酬金額の妥当性に関して審議を行い、その結果を取締役会へ答申することで合理性並びに透明性を確保し、株主総会で承認された範囲内において、取締役会で決定します。

社外取締役（監査等委員である取締役を除く。）につきましては、独立した立場から経営を監督する役割を考慮し、「月額固定報酬」のみとします。

監査等委員である取締役の報酬につきましては、「月額固定報酬」のみであり、株主総会で承認された範囲内において、監査等委員である取締役の協議によって決定します。

2)年次交付型業績連動型株式報酬に関する方針

「年次交付型業績連動型株式報酬」は、当社の取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）に対して、株式報酬規程に基づき、早期の株式保有を促進し、かつ中長期的な企業価値と株主価値の向上を意識した経営へのインセンティブを付与することを目的としております。

各事業年度において設定される企業業績目標（ROIC、非財務指標（人的資本関連、環境関連指標）等）の達成度等に応じて、ポイントが付与され、年次で、付与されたポイントに応じた当社株式の交付及び当社株式の換価処分金相当額の金銭の給付を受けます。

また、報酬水準は、基準として設定される企業業績目標（ROIC、非財務指標（人的資本関連、環境関連指標）等）の達成度等に対応する水準を100%として、90%から150%の範囲で変動します。

3)退任交付型業績連動型株式報酬に関する方針

「退任交付型業績連動型株式報酬」は、当社の取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）に対して、株式交付規程に基づき、中長期的な企業価値と株主価値の向上を意識した経営へのインセンティブを付与することを目的としております。

中期経営計画に基づき設定される各事業年度の企業業績目標（連結売上高、連結営業利益等）の達成度等に応じて、ポイントが付与され、付与されたポイントが累積し、退任時に、保有するポイントに応じて当社株式の交付及び当社株式の換価処分金相当額の金銭の給付を受けます。

また、報酬水準は、基準として設定される企業業績目標（連結売上高、連結営業利益等）の達成度等に対応する水準を100%として、0%から150%の範囲で変動します。

4)報酬等の割合に関する方針

「月額固定報酬」、「年次交付型業績連動型株式報酬」及び「退任交付型業績連動型株式報酬」の比率については、中長期的な業績の安定と企業価値及び株主価値の向上を重視し、業績に連動する「業績連動型株式報酬」の割合が過度にならないように設定しております。

当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等の内容の決定にあたっては、独立社外取締役を過半数として構成される指名・報酬委員会が、原案について、決定方針との整合性を含めた多角的な検討を行っているため、取締役会はその答申が決定方針に沿うものであると判断しております。

5)業績連動報酬に係る指標・実績・報酬水準

業績連動報酬に係る指標については、年次交付型業績連動型株式報酬はROIC、非財務指標（人的資本関連、環境関連指標）等であり、当事業年度における業績連動報酬に係る指標の達成度等に対応する報酬水準は121%でした。また、退任交付型業績連動型株式報酬に係る指標は連結売上高、連結営業利益等であり、当事業年度における実績は連結売上高1,429億円、連結営業利益111億円等で、達成度等に対応する報酬水準は125%でした。なお、当社は第13次中期経営計画（2025年度から2027年度まで）最終年度の企業業績目標を、連結売上高1,575億円、連結営業利益135億円等としています。

業績連動型株式報酬制度の詳細は、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (8)役員・従業員株式所有制度の内容」をご参照ください。

6)取締役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の月額固定報酬の限度額は、2023年6月23日開催の第142回定時株主総会において、月額40百万円以内（うち社外取締役分は月額7百万円以内）と決議しております。当該株主総会終結時点の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の員数は、6名（うち社外取締役は2名）です。

年次交付型業績連動型株式報酬は、2024年6月24日開催の第143回定時株主総会において、月額固定報酬及び退任交付型業績連動型株式報酬とは別枠で、制度対象期間（2025年3月31日で終了する1事業年度。その後は連続する3事業年度）について信託金の上限額を378百万円（3事業年度。ただし初回は1事業年度を対象として126百万円）と決議しております。当該株主総会終結時点の本制度の対象となる取締役の員数は4名です。また、本制度は執行役員も対象としており、当該株主総会終了後に開催された取締役会において選任された執行役員（取締役を兼務しない者）のうち、本制度の対象となる員数は6名です。

また、退任交付型業績連動型株式報酬は、2023年6月23日開催の第142回定時株主総会において、月額固定報酬とは別枠で、制度対象期間（2023年3月31日で終了した事業年度から2025年3月31日で終了する事業年度までの3事業年度。その後は連続する3事業年度）について信託金の上限額を600百万円と決議しております。当該株主総会終結時点の本制度の対象となる取締役の員数は4名です。また、本制度は執行役員も対象としており、当該株主総会終了後に開催された取締役会において選任された執行役員（取締役を兼務しない者）のうち、本制度の対象となる員数は6名です。

監査等委員である取締役の月額固定報酬の限度額は、2023年6月23日開催の第142回定時株主総会において、月額6百万円以内と決議しております。当該株主総会終結時点の監査等委員である取締役の員数は3名です。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額（百万円）		対象となる 役員の員数 (人)
		金銭報酬	非金銭報酬等	
		月額固定報酬	業績連動型株式報酬	
取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く）	261	189	71	5
監査等委員である取締役 （社外取締役を除く）	23	23	-	2
社外役員	48	48	-	7

- （注）1 社外役員に対する報酬等には、2025年6月26日開催の定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名を含んでおります。
- 2 監査等委員である取締役（社外取締役を除く）に対する報酬等には、2025年6月26日開催の定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名を含んでおります。
- 3 2025年6月26日開催の定時株主総会終結の時をもって取締役（監査等委員である取締役を除く。）を退任し、監査等委員である取締役に就任した夫馬裕子氏については、取締役（監査等委員である取締役を除く。）在任期間分は取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く）に、監査等委員である取締役在任期間分は監査等委員である取締役（社外取締役を除く）に、それぞれ区分して上記の総額と員数に含めて記載しております。
- 4 業績連動型株式報酬の額は、2026年3月期に費用計上した役員株式給付引当金繰入額を記載しております。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、専ら株式の価値の変動や配当によって利益を得ることを目的として保有する投資株式を「純投資目的である投資株式」、それ以外の目的で保有する投資株式を「純投資目的以外の目的である投資株式（政策保有株式）」として区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a . 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、取引先等との長期的かつ安定的な関係の構築を目的とし、当社の円滑な事業運営と中長期的な企業価値向上に繋がると判断した株式を保有することとしています。

毎年、取締役会において、個別銘柄毎に取引状況、保有目的、保有に伴う便益が当社の資本コストに見合っているか等を踏まえた継続保有の適否の検証を行っており、保有の合理性が乏しい銘柄については売却して縮減を図ることとしております。

2026年5月28日開催の取締役会における検証の結果、政策保有株式（上場会社）のうち、保有の合理性が乏しいと判断した12銘柄については、今後、株式市場の動向や当社の資金計画を勘案し、売却を進めてまいります。

なお、当社は、2029年3月末までに政策保有株式残高を連結純資産の10%未満にすることを目標として、縮減を進めてまいります。

b . 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	44	611
非上場株式以外の株式	31	34,732

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	1	99	新規事業の創出を目的としたスタートアップ企業への出資のため
非上場株式以外の株式	-	-	-

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	2	8
非上場株式以外の株式	5	6,899

c. 特定投資株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由（注1）	当社の株式の 保有の有無 （注2）
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）		
日本特殊陶業株式会 社	1,244,937	1,390,937	当社と共通の創業者により設立された企 業であり、協力関係の維持・発展により 森村グループのブランド力及び当社の企 業価値を向上させることを目的として、 保有しています。 当事業年度において一部売却しました。	有
	8,997	6,288		
日本碍子株式会社 （注3）	1,625,469	1,625,469	当社と共通の創業者により設立された企 業であり、協力関係の維持・発展により 森村グループのブランド力及び当社の企 業価値を向上させることを目的として、 保有しています。	有
	6,464	2,983		
T O T O株式会社	1,095,287	1,706,557	当社と共通の創業者により設立された企 業であり、協力関係の維持・発展により 森村グループのブランド力及び当社の企 業価値を向上させることを目的として、 保有しています。 当事業年度において一部売却しました。	有
	5,575	6,643		
株式会社三菱UFJ フィナンシャル・グ ループ	1,175,650	2,217,750	金融取引先との良好な関係の維持・強化 のため保有しています。 当事業年度において一部売却しました。	有
	3,056	4,459		
名港海運株式会社	959,242	959,242	取引先との良好な関係の維持・強化のた め保有しています。	有
	2,330	1,515		
株式会社名古屋銀行 （注4）	324,900	108,300	金融取引先との良好な関係の維持・強化 のため保有しています。	有
	1,829	852		
株式会社あいちフィ ナンシャルグループ	217,782	217,782	金融取引先との良好な関係の維持・強化 のため保有しています。	有
	1,495	621		
大同特殊鋼株式会社	699,490	699,490	主に工業機材事業における取引先であ り、良好な取引関係の維持・強化のため 保有しています。	有
	1,267	832		
第一実業株式会社	209,100	209,100	主にエンジニアリング事業における取引 先であり、良好な取引関係の維持・強化 のため保有しています。	有
	676	455		
伊勢湾海運株式会社	561,330	561,330	取引先との良好な関係の維持・強化のた め保有しています。	有
	538	418		
株式会社マキタ	90,000	90,000	主に工業機材事業における取引先であ り、良好な取引関係の維持・強化のため 保有しています。	有
	456	443		
セイノーホールディ ングス株式会社	151,855	151,855	取引先との良好な関係の維持・強化のた め保有しています。	有
	368	350		
東京海上ホールディ ングス株式会社	43,245	64,845	金融取引先との良好な関係の維持・強化 のため保有しています。 当事業年度において一部売却しました。	有
	316	371		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由（注１）	当社の株式の 保有の有無 （注２）
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）		
大成建設株式会社	15,000	15,000	取引先との良好な関係の維持・強化のため保有しています。	有
	240	99		
東京窯業株式会社	434,000	434,000	取引先との良好な関係の維持・強化のため保有しています。	有
	239	210		
株式会社エコム	102,000	102,000	主にエンジニアリング事業における取引先であり、また、同事業における業務提携関係にあり、良好な取引関係の維持・強化のため保有しています。	無
	203	124		
株式会社帝国ホテル	80,400	80,400	主に食器事業における取引先であり、良好な取引関係の維持・強化のため保有しています。	無
	125	71		
株式会社ニッカトー	135,800	135,800	主にエンジニアリング事業における取引先であり、良好な取引関係の維持・強化のため保有しています。	有
	94	68		
第一生命ホールディングス株式会社 （注５）	55,500	25,200	金融取引先との良好な関係の維持・強化のため保有しています。 当事業年度において一部売却しました。	有
	78	114		
株式会社パーカー コーポレーション	53,480	53,480	主にエンジニアリング事業における取引先であり、良好な取引関係の維持・強化のため保有しています。	無
	74	42		
ミクロン精密株式会社	30,000	30,000	主に工業機材事業における取引先であり、良好な取引関係の維持・強化のため保有しています。	無
	62	45		
東急株式会社	33,201	33,201	主に食器事業における取引先であり、良好な取引関係の維持・強化のため保有しています。	無
	61	55		
中部日本放送株式会社	43,560	43,560	地域経済への貢献のため保有しています。	無
	49	28		
リックス株式会社	9,600	9,600	主にエンジニアリング事業における取引先であり、良好な取引関係の維持・強化のため保有しています。	有
	32	28		
日本トムソン株式会社	31,880	31,880	主に工業機材事業における取引先であり、良好な取引関係の維持・強化のため保有しています。	有
	27	15		
ANAホールディングス株式会社	7,370	7,370	主に食器事業における取引先であり、良好な取引関係の維持・強化のため保有しています。	無
	20	20		
ロイヤルホールディングス株式会社 （注６）	12,000	6,000	主に食器事業における取引先であり、良好な取引関係の維持・強化のため保有しています。	無
	17	15		
株式会社御園座	6,000	6,000	地域文化活動への貢献のため保有しています。	無
	9	10		
サンメッセ株式会社	22,000	22,000	取引先との良好な関係の維持・強化のため保有しています。	有
	7	8		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由（注１）	当社の株式の 保有の有無 （注２）
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）		
株式会社ホテル、 ニューグランド	1,200	1,200	主に食器事業における取引先であり、良 好な取引関係の維持・強化のため保有し ています。	無
	6	6		
株式会社みずほフィ ナンシャルグループ	1,080	1,080	金融取引先との良好な関係の維持・強化 のため保有しています。	有
	6	4		

- （注）１ 定量的な保有効果について記載することは困難ですが、保有の合理性については、保有に伴う便益と資本コストを比較の上、保有の採算性及びセグメント別の取引状況を確認し、個別銘柄毎に毎年検証を行っております。
- ２ 当社の株式の保有の有無は、当該銘柄の発行者の子会社等が保有する場合を含めております。
- ３ 日本碍子株式会社は、2026年４月１日にＮＧＫ株式会社に商号変更しております。
- ４ 株式会社名古屋銀行は、2025年10月１日に普通株式１株につき３株の割合で株式分割をしております。
- ５ 第一生命ホールディングス株式会社は、2025年４月１日に普通株式１株につき４株の割合で株式分割をしております。また、2026年４月１日に株式会社第一ライフグループに商号変更しております。
- ６ ロイヤルホールディングス株式会社は、2026年１月１日に普通株式１株につき２株の割合で株式分割をしております。

保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

5【従業員の状況等】

(1)【人材戦略に関する基本方針等】

当社グループの人材戦略については、「第2 事業の状況 2 サステナビリティに関する考え方及び組 (3) 人的資本 戦略」に記載しております。

また、当社における従業員の給与その他の給付の額及び内容については、人事制度で定めたコース・等級、評価結果等を基に、給与・賞与等を総合的に決定しております。採用競争力および従業員の定着・意欲向上を考慮し、同業他社比較を参考にした総合的な見直しも行っております。なお、決定プロセスは法令遵守・透明性の確保の下、経営陣の監督下で行っております。

(2)【従業員の状況】

連結会社における状況

2026年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
工業機材	2,416 (203)
セラミック・マテリアル	830 (127)
エンジニアリング	331 (21)
食器	1,048 (219)
全社(共通)	276 (29)
合計	4,901 (599)

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員数であります。
3 臨時従業員には、パート及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

提出会社の状況

2026年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与	平均年間給与の 対前事業年度増減率
1,722 (176)	44.8才	21.3年	6,971千円	3.9%

セグメントの名称	従業員数(名)
工業機材	968 (78)
セラミック・マテリアル	203 (32)
エンジニアリング	171 (8)
食器	104 (29)
全社(共通)	276 (29)
合計	1,722 (176)

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の当事業年度の平均雇用人員数であります。
3 臨時従業員には、パート及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
4 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでおります。

労働組合の状況

当社及び一部の連結子会社には労働組合が組織されており、2026年3月31日現在の組合員総数は2,013名であります。当社及び共立マテリアル株式会社の労働組合はセラミックス産業労働組合連合会に加盟しております。また、日本レヂボン株式会社の労働組合は全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合同盟に加盟しており、ノリタケ伊勢株式会社の労働組合は電機連合に加盟しております。

それぞれの会社と労働組合との関係は相互信頼を基盤として円満な状態を維持しており、その間に特記すべき事項はありません。

管理的地位にある労働者に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の額の差異

当社及び連結子会社が「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（平成27年法律第64号）（以下「女性活躍推進法」。）、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」（平成3年法律第76号）（以下「育児・介護休業法」。）及び「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」（平成3年労働省令第25号）（以下「育児・介護休業法施行規則」。）の規定に基づき公表している指標等は以下のとおりです。

2026年3月31日現在

提出会社

当事業年度				
管理的地位にある労働者に占める女性労働者の割合（％） （注）1．	男性労働者の育児休業取得率（％） （注）2．	労働者の男女の賃金の額の差異（％） （注）1．		
		全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者
7.1	96.2	73.8	76.1	80.6

連結子会社

当事業年度					
名称	管理的地位にある労働者に占める女性労働者の割合（％） （注）1．	男性労働者の育児休業取得率（％） （注）2．	労働者の男女の賃金の額の差異（％） （注）1．		
			全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者
日本レヂボン株式会社	5.4	91.7	73.7	76.6	81.1

（注）1 管理的地位にある労働者に占める女性労働者の割合及び労働者の男女の賃金の額の差異は、女性活躍推進法の規定に基づき算出したものであります。

2 男性労働者の育児休業取得率は、「育児・介護休業法」の規定に基づき、「育児・介護休業法施行規則」第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

3 管理職は課長級以上に相当する従業員であります。

4 賃金は対象期間を2025年4月1日から2026年3月31日として算出しております。

5 労働者の男女の賃金の額の差異の主な要因として、管理職に占める男性従業員の比率が高いこと及び時短勤務等の利用によって給与が減額している従業員の女性比率が高いことが挙げられます。時短勤務、残業時間等の影響を取り除いた所定内賃金ベースにおける労働者の男女の賃金の差異は以下のとおりです。

2026年3月31日現在

当事業年度			
名称	所定内賃金ベース		
	正規雇用労働者の男女の賃金の額の差異（％）		
	全労働者	管理職のみ	管理職を除く
提出会社	81.9	90.9	93.9
日本レヂボン株式会社	77.7	83.9	87.2

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2025年4月1日から2026年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2025年4月1日から2026年3月31日まで)の財務諸表について有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しているほか、社外のセミナー等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月31日)	当連結会計年度 (2026年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,609	19,570
受取手形及び売掛金	¹ 28,377	¹ 31,600
電子記録債権	6,012	6,225
商品及び製品	11,735	11,697
仕掛品	16,557	16,822
原材料及び貯蔵品	7,776	8,884
その他	3,372	4,560
貸倒引当金	35	15
流動資産合計	90,406	99,345
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	20,204	26,947
機械装置及び運搬具（純額）	10,420	10,658
土地	12,845	13,223
建設仮勘定	5,979	8,566
その他（純額）	3,317	3,181
有形固定資産合計	² 52,766	² 62,578
無形固定資産	2,327	2,675
投資その他の資産		
投資有価証券	³ 42,879	³ 53,286
退職給付に係る資産	8,517	10,884
繰延税金資産	1,009	901
その他	535	540
貸倒引当金	130	134
投資その他の資産合計	52,811	65,477
固定資産合計	107,906	130,731
資産合計	198,312	230,076

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月31日)	当連結会計年度 (2026年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,076	7,708
電子記録債務	6,594	6,885
短期借入金	6,089	13,155
未払費用	1,989	1,847
未払法人税等	2,649	4,112
賞与引当金	1,869	1,863
役員株式給付引当金	35	39
環境対策引当金	-	1,439
設備関係支払手形	112	163
営業外電子記録債務	3,703	4,066
その他	4 5,952	4 7,128
流動負債合計	37,072	48,409
固定負債		
繰延税金負債	7,393	10,817
役員退職慰労引当金	265	271
役員株式給付引当金	405	430
環境対策引当金	-	287
退職給付に係る負債	1,425	1,226
その他	888	894
固定負債合計	10,377	13,928
負債合計	47,450	62,338
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,632	15,632
資本剰余金	18,387	18,387
利益剰余金	95,246	101,237
自己株式	1,494	1,614
株主資本合計	127,771	133,643
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,593	22,621
為替換算調整勘定	2,578	5,387
退職給付に係る調整累計額	4,032	5,091
その他の包括利益累計額合計	22,205	33,100
非支配株主持分	885	994
純資産合計	150,862	167,738
負債純資産合計	198,312	230,076

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4 月 1 日 至 2026年 3 月31日)
売上高	1 138,182	1 142,908
売上原価	2, 4 99,549	2, 4 101,937
売上総利益	38,632	40,971
販売費及び一般管理費		
販売費	17,479	18,523
一般管理費	4 10,939	4 11,333
販売費及び一般管理費合計	3 28,419	3 29,856
営業利益	10,213	11,114
営業外収益		
受取利息	343	340
受取配当金	1,088	1,152
受取賃貸料	567	762
為替差益	-	83
持分法による投資利益	2,000	2,066
売電収入	76	75
その他	161	184
営業外収益合計	4,237	4,665
営業外費用		
支払利息	32	133
為替差損	93	-
固定資産賃貸費用	150	337
売電費用	35	35
訴訟関連費用	67	-
その他	42	79
営業外費用合計	421	585
経常利益	14,028	15,194
特別利益		
固定資産売却益	5 190	5 18
投資有価証券売却益	3,489	6,257
段階取得に係る差益	320	-
特別利益合計	4,000	6,275
特別損失		
固定資産処分損	6 448	6 332
汚染土壌処分費用	279	-
環境対策引当金繰入額	-	1,726
投資有価証券評価損	0	97
その他	5	0
特別損失合計	733	2,156
税金等調整前当期純利益	17,295	19,313
法人税、住民税及び事業税	4,772	5,303
法人税等調整額	448	175
法人税等合計	4,324	5,128
当期純利益	12,970	14,185
非支配株主に帰属する当期純利益	31	6
親会社株主に帰属する当期純利益	12,939	14,178

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	12,970	14,185
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,838	7,027
為替換算調整勘定	390	2,912
退職給付に係る調整額	251	1,057
持分法適用会社に対する持分相当額	96	-
その他の包括利益合計	3,795	10,998
包括利益	9,174	25,183
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,139	25,074
非支配株主に係る包括利益	34	108

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,632	18,593	87,959	1,088	121,096
当期変動額					
剰余金の配当			3,812		3,812
親会社株主に帰属する当期純利益			12,939		12,939
自己株式の処分		0		51	51
自己株式の取得				2,503	2,503
自己株式の消却		205	1,840	2,045	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	205	7,286	406	6,674
当期末残高	15,632	18,387	95,246	1,494	127,771

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	19,432	2,288	4,283	26,004	869	147,970
当期変動額						
剰余金の配当						3,812
親会社株主に帰属する当期純利益						12,939
自己株式の処分						51
自己株式の取得						2,503
自己株式の消却						-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,838	290	250	3,799	15	3,783
当期変動額合計	3,838	290	250	3,799	15	2,891
当期末残高	15,593	2,578	4,032	22,205	885	150,862

当連結会計年度（自 2025年 4 月 1 日 至 2026年 3 月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,632	18,387	95,246	1,494	127,771
当期変動額					
剰余金の配当			4,254		4,254
親会社株主に帰属する当期純利益			14,178		14,178
自己株式の処分		95		617	712
自己株式の取得				4,765	4,765
自己株式の消却		95	3,933	4,028	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	5,991	119	5,871
当期末残高	15,632	18,387	101,237	1,614	133,643

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	15,593	2,578	4,032	22,205	885	150,862
当期変動額						
剰余金の配当						4,254
親会社株主に帰属する当期純利益						14,178
自己株式の処分						712
自己株式の取得						4,765
自己株式の消却						-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,027	2,809	1,058	10,895	108	11,004
当期変動額合計	7,027	2,809	1,058	10,895	108	16,876
当期末残高	22,621	5,387	5,091	33,100	994	167,738

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	17,295	19,313
減価償却費	5,125	5,612
段階取得に係る差損益（は益）	320	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	9	16
退職給付に係る負債及び資産の増減額	1,039	1,057
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	36	6
役員株式給付引当金の増減額（は減少）	54	29
環境対策引当金の増減額（は減少）	-	1,726
受取利息及び受取配当金	1,431	1,492
支払利息	32	133
持分法による投資損益（は益）	2,000	2,066
有価証券及び投資有価証券売却損益（は益）	3,489	6,257
有価証券及び投資有価証券評価損益（は益）	0	97
有形及び無形固定資産売却損益（は益）	257	313
汚染土壌処分費用	279	-
売上債権の増減額（は増加）	2,101	2,880
棚卸資産の増減額（は増加）	191	796
仕入債務の増減額（は減少）	7,861	265
その他	3,072	116
小計	5,784	12,283
利息及び配当金の受取額	2,036	2,073
利息の支払額	32	132
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	5,772	4,180
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,015	10,043
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	6,810	14,115
有形及び無形固定資産の売却による収入	511	47
投資有価証券の取得による支出	21	123
投資有価証券の売却による収入	3,824	7,759
貸付けによる支出	64	70
貸付金の回収による収入	43	229
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 440	-
定期預金の預入による支出	7,292	7,815
定期預金の払戻による収入	5,829	6,834
その他	843	456
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,263	7,710
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	3,483	7,064
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	2,503	4,145
配当金の支払額	3,812	4,254
その他	198	209
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,030	1,544
現金及び現金同等物に係る換算差額	138	820
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	6,140	1,609
現金及び現金同等物の期首残高	17,991	11,851
現金及び現金同等物の期末残高	1 11,851	1 13,460

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 23社

(国内)

日本レヂボン株式会社、株式会社菱和、株式会社ゼンノリタケ、広島研磨工業株式会社
共立マテリアル株式会社、株式会社キヨリックス三重、ノリタケ伊勢株式会社
株式会社ノリタケTCF、株式会社ノリタケマシンテクノ、株式会社ノリタケの森

(海外)

Noritake U.S.A., Inc. (米国)、則武 (上海) 貿易有限公司 (中国)、Noritake Europa GmbH (ドイツ)
則武磨料磨具 (蘇州) 有限公司 (中国)、Noritake SA (Thailand) Co., Ltd. (タイ)
Dia Resibon (Thailand) Co., Ltd. (タイ)、Siam Coated Abrasive Co., Ltd. (タイ)
Noritake SCG Plaster Co., Ltd. (タイ)、PT. Noritake Indonesia (インドネシア)
Itron (U.K.) Limited (英国)、晨杏股份有限公司 (台湾)
Noritake Lanka Porcelain (Private) Limited (スリランカ)
Noritake (Australia) Pty. Limited (オーストラリア)

(2) 主要な非連結子会社

株式会社ノリタケリサイクルセンター、台湾共立股份有限公司

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等(持分に見合う額)はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 3社

東濃研磨株式会社、クラレノリタケデンタル株式会社、株式会社大倉陶園

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

株式会社ノリタケリサイクルセンター、台湾共立股份有限公司、有限会社守山製砥所

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

国内連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

下記海外子会社の決算日は12月31日であります。

Noritake U.S.A., Inc.、則武 (上海) 貿易有限公司、Noritake Europa GmbH、則武磨料磨具 (蘇州) 有限公司
Noritake SA (Thailand) Co., Ltd.、Dia Resibon (Thailand) Co., Ltd. Siam Coated Abrasive Co., Ltd.
Noritake SCG Plaster Co., Ltd.、PT. Noritake Indonesia、Itron (U.K.) Limited、晨杏股份有限公司
Noritake Lanka Porcelain (Private) Limited、Noritake (Australia) Pty. Limited

海外子会社については、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

棚卸資産

主として先入先出法による原価法によっております。

(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法によっております。

なお、当社及び国内連結子会社の耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（５年）による定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の方法により計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率法

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権

財務内容評価法

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度対応額を計上しております。

役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

役員株式給付引当金

当社は、役員及び執行役員の当社株式の交付に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末における株式給付債務の見込額を計上しております。

環境対策引当金

環境対策に伴う支出に備えるため、当連結会計年度末における見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。過去勤務費用については、その発生時に一括処理することとしております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産並びに退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

商品又は製品の販売に係る収益は、顧客との販売契約に基づいて商品又は製品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、商品又は製品を引き渡す時点において、顧客が当該商品又は製品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。なお、商品又は製品の国内の販売においては、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間であるため、出荷時に収益を認識しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約取引

ヘッジ対象

外貨建債権債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

輸出入取引に係る為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を利用しております。その為替予約取引額については、輸出入取引ともに受注及び仕入れに基づく実需額を限度とする方針を採っております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの発生日以降その効果が発現すると見積られる期間（12年）で均等償却しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い短期的な投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

該当事項はありません。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りは、連結財務諸表作成時に入手可能な情報に基づいて合理的な金額を算出しております。当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目は以下のとおりです。

(固定資産の減損)

1 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
国内の食器事業の固定資産	1,072	1,036

国内の食器事業は、過去継続的に営業損益がマイナスとなっていることから減損の兆候があると認められると判断し、当連結会計年度において固定資産の減損損失の認識の要否に関する判定を行いました。

その結果、国内の食器事業について、割引前将来キャッシュ・フローの総額が固定資産の帳簿価額を上回っているため減損損失の認識は不要と判定されたことから、減損損失は計上しておりません。

2 会計上の見積りの内容に関する連結財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出方法

当社は管理会計上の事業区分を基礎にグルーピングしております。

減損の兆候があると認められる場合には、資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって、固定資産の減損損失の認識の要否を判定する必要があります。判定の結果、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回り減損損失の認識が必要とされた場合には、資産グループ毎に使用価値と正味売却価額のいずれか高い方を回収可能価額とし、回収可能価額が帳簿価額を下回る場合には帳簿価額を回収可能価額まで減額し、帳簿価額の減少額は減損損失として認識しております。

(2) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

将来キャッシュ・フローの見積りは事業計画及び土地の正味売却価額を基礎としており、事業計画には売上高、営業損益等の見込みやコスト削減に関する仮定が含まれております。

(3) 翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

固定資産の減損の判定については、将来キャッシュ・フローの見積りに関する前提条件に基づき実施しているため、これらの前提条件に変更があった場合には、固定資産の減損損失が発生する可能性があります。

(未適用の会計基準等)

(リースに関する会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)等

(1) 概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取り組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、あります。

（後発事象に関する会計基準等）

- ・「後発事象に関する会計基準」（企業会計基準第41号 2026年1月9日 企業会計基準委員会）
- ・「後発事象に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第35号 2026年1月9日 企業会計基準委員会）

（1）概要

「後発事象に関する会計基準」等は、後発事象の定義、会計処理及び開示等を取り扱う包括的な会計基準を設定することを優先的な課題とし、日本公認会計士協会 監査・保証基準委員会 監査基準報告書560実務指針第1号「後発事象に関する監査上の取扱い」で示されている会計に関する内容を原則として踏襲して企業会計基準委員会に移管することを基本的な方針として、表現の見直し及び後発事象の評価期間の整理を行うとともに、財務諸表の公表の承認に関する注記を新たに求める等、後発事象に関する会計処理及び開示について定めたものであります。

（2）適用予定日

2028年3月期の期首から適用します。

（追加情報）

（業績連動型株式報酬制度）

当社は、2016年6月29日開催の第135回定時株主総会決議に基づき、取締役（社外取締役を除く。）及び所定の要件を満たす執行役員（ただし、海外居住者である者を除く。）に対して中長期的な企業価値と株主価値の向上を意識した経営へのインセンティブを付与することを目的として、当社株式の交付等を原則退任時に行う業績連動型株式報酬制度（以下、「退任交付型業績連動型株式報酬制度」という。）を導入いたしました。

また、2023年6月23日開催の第142回定時株主総会決議により、監査等委員会設置会社へ移行したことに伴い、取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）及び所定の要件を満たす執行役員（以下、併せて「取締役等」という。ただし、海外居住者を除く。）を対象として、改めて同様の趣旨に基づく退任交付型業績連動型株式報酬制度が設定されました。

さらに、2024年6月24日開催の第143回定時株主総会決議に基づき、取締役等の報酬として早期に株式の保有を促すとともに、当社業績の向上達成意欲と株主価値増大への貢献意識を高めることを目的として、当社株式の交付等を年次で行う年次交付型業績連動型株式報酬制度を導入いたしました。

（1）取引の概要

役員報酬BIP（Board Incentive Plan）信託を用いて、企業業績目標の達成度等に応じてポイントが付与され、報酬として当社株式を交付いたします。

ただし、取締役等が当社株式の交付を受ける時期は、退任交付型業績連動型株式報酬制度は原則退任時、年次交付型業績連動型株式報酬制度は評価対象事業年度の業績確定後となります。

なお、本信託内の当社株式の議決権は、経営への中立性を担保するため、信託期間中、全て行使しないものとしております。

（2）信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額により、連結貸借対照表の純資産の部に自己株式として計上しております。当該株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末668百万円、399千株、当連結会計年度末1,195百万円、509千株です。

なお、当社は2026年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、上記の事項は、当該株式分割前の株式数を基準としております。

(連結貸借対照表関係)

1 受取手形及び売掛金のうち、顧客との契約から生じた債権の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
受取手形	1,561百万円	831百万円
売掛金	26,816	30,768

2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
	84,340百万円	88,427百万円

3 非連結子会社及び関連会社に係る注記

非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
投資有価証券(株式)	10,569百万円	12,055百万円

4 その他流動負債のうち、契約負債の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
契約負債	2,083百万円	2,167百万円

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（セグメント情報等）」に記載しております。

2 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
	83百万円	113百万円

3 販売費及び一般管理費の主なもの

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
荷造材料費	545百万円	545百万円
役員報酬及び従業員給料	9,366	9,663
退職給付費用	103	85
減価償却費	1,357	1,513
貸倒引当金繰入額	10	16
賞与引当金繰入額	976	986
役員退職慰労引当金繰入額	55	65
役員株式給付引当金繰入額	106	122

4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
	2,219百万円	2,366百万円

5 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
建物及び構築物	- 百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	4	17
土地	183	-
その他	1	0
計	190	18

6 固定資産処分損の内訳

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
建物及び構築物	69百万円	44百万円
機械装置及び運搬具	133	59
土地	1	-
その他	17	10
撤去費用	225	218
計	448	332

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4 月 1 日 至 2026年 3 月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,756百万円	16,591百万円
組替調整額	3,500	6,335
法人税等及び税効果調整前	5,256	10,255
法人税等及び税効果額	1,418	3,227
その他有価証券評価差額金	3,838	7,027
為替換算調整勘定：		
当期発生額	487	2,912
組替調整額	96	-
為替換算調整勘定	390	2,912
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	469	2,151
組替調整額	764	605
法人税等及び税効果調整前	295	1,545
法人税等及び税効果額	44	487
退職給付に係る調整額	251	1,057
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	-	-
組替調整額	96	-
持分法適用会社に対する持分相当額	96	-
その他の包括利益合計	3,795	10,998

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	14,842	14,842	651	29,034
合計	14,842	14,842	651	29,034

(注) 1 普通株式の発行済株式総数の増加14,842千株は、取締役会決議による株式分割による増加であります。

2 普通株式の発行済株式総数の減少651千株は、取締役会決議による自己株式の消却による減少であります。

2 自己株式に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	348	1,000	686	662
合計	348	1,000	686	662

(注) 当連結会計年度末の自己株式数には、役員報酬BIP信託口が保有する自社の株式が399千株含まれておりま
す。

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加	651千株
取締役会決議による株式分割による増加	348千株
単元未満株式の買取りによる増加	0千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株の消却による減少	651千株
信託による自社の株式の交付による減少	35千株
単元未満株式の売渡しによる減少	0千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年5月9日 取締役会	普通株式	1,912	130.00	2024年3月31日	2024年6月3日
2024年11月7日 取締役会	普通株式	1,899	65.00	2024年9月30日	2024年12月6日

(注) 1 2024年5月9日取締役会決議に基づく配当金の総額には、役員報酬BIP信託口に対する配当金28百万円を
含めております。

2 当社は2024年4月1日付で株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、2024年3月31日を基
準日とする配当につきましては、株式分割前の株式数を基準とした金額を記載しております。

3 2024年11月7日取締役会決議に基づく配当金の総額には、役員報酬BIP信託口に対する配当金25百万円を
含めております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年5月9日 取締役会	普通株式	2,013	利益剰余金	70.00	2025年3月31日	2025年6月5日

(注) 2025年5月9日取締役会決議に基づく配当金の総額には、役員報酬BIP信託口に対する配当金27百万円を含
めております。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
普通株式	29,034	-	930	28,103
合計	29,034	-	930	28,103

- （注）1 普通株式の発行済株式総数の減少930千株は、取締役会決議による自己株式の消却による減少であります。
- 2 当社は2026年4月1日付で株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、上記の事項は、当該株式分割前の株式数を基準としております。

2 自己株式に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
普通株式	662	931	988	605
合計	662	931	988	605

- （注）1 当連結会計年度末の自己株式数には、役員報酬B I P信託口が保有する自社の株式が509千株含まれております。
- 2 当社は2026年4月1日付で株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、上記の事項は、当該株式分割前の株式数を基準としております。

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加	930千株
単元未満株式の買取りによる増加	0千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株の消却による減少	930千株
信託による自社の株式の交付による減少	57千株
単元未満株式の売渡しによる減少	0千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2025年5月9日 取締役会	普通株式	2,013	70.00	2025年3月31日	2025年6月5日
2025年11月7日 取締役会	普通株式	2,240	80.00	2025年9月30日	2025年12月5日

- （注）1 2025年5月9日取締役会決議に基づく配当金の総額には、役員報酬B I P信託口に対する配当金27百万円を含めております。
- 2 2025年11月7日取締役会決議に基づく配当金の総額には、役員報酬B I P信託口に対する配当金40百万円を含めております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2026年5月12日 取締役会	普通株式	2,800	利益剰余金	100.00	2026年3月31日	2026年6月4日

- （注）1 2026年5月12日取締役会決議に基づく配当金の総額には、役員報酬B I P信託口に対する配当金50百万円を含めております。
- 2 当社は2026年4月1日付で株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、2026年3月31日を基準日とする配当につきましては、株式分割前の株式数を基準とした金額を記載しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月31日)
現金及び預金勘定	16,609百万円	19,570百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	4,758	6,110
現金及び現金同等物	11,851	13,460

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)

株式の取得により新たにSiam Coated Abrasive Co., Ltd.を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	688	百万円
固定資産	763	
のれん	119	
流動負債	112	
固定負債	159	
支配獲得時までの持分法評価額	303	
段階取得に係る差益	320	
為替換算調整勘定	115	
追加取得した株式の取得価額	791	
新規連結子会社の現金及び現金同等物	350	
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	440	

当連結会計年度(自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

(借主側)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、工具、器具及び備品及び車両運搬具であります。

リース資産の減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 リース資産」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年 3月31日)	当連結会計年度 (2026年 3月31日)
1年内	13	37
1年超	12	99
合 計	26	137

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については、社債の発行及び金融機関からの借入れによる方針であります。デリバティブ取引は、先物為替予約取引、金利通貨スワップ取引及び地震デリバティブ取引を利用することとしておりますが、後述するリスクを回避するために利用しておりいずれも投機目的では行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、各事業部門と財務部が連携して取引先ごとの期日及び残高を管理し、主要な取引先については取引先の残高を半期ごとに照会し、相互の認識のずれの有無を確認しております。これに加えて、各事業部門では取引先の信用状況を把握し、与信限度額を適宜見直す体制をとっております。

また、営業債権の一部は関係会社である在外子会社に対する外貨建債権であることから為替変動リスクに晒されております。当該リスクに関してデリバティブ取引（先物為替予約取引）をヘッジ手段として利用しております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに電子記録債務は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

また、営業債務の一部は原材料、商品等の輸入に伴う外貨建債務であることから為替変動リスクに晒されております。当該リスクに関してデリバティブ取引（先物為替予約取引）をヘッジ手段として利用しております。

資金調達の内、一部の長期借入金については、金利変動リスク及び為替変動リスクに晒されておりますが、これらのリスクを回避するために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利通貨スワップ取引）をヘッジ手段として利用することとしております。

なお、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金計画を作成するなどの方法により管理しています。

また、地震発生時の建物や設備等の損失を補填する目的で地震デリバティブ取引を利用しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、社内規程に基づき財務部が一元的に行うとともに、営業債権に係る為替予約取引額は、主に関係会社である在外販売会社からの受注予定額を限度とし、営業債務に係る為替予約取引額は、原材料、商品等の発注額を限度としております。銀行借入金に係る金利通貨スワップ取引は、実在借入期間とほぼ一致しており、投機目的では行っておりません。

また、デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の金融機関であるため、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断しております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計方針に関する事項 (7)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

また、「2 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（2025年3月31日）

市場価格のない株式等は、次表には含まれておりません（（注）2参照）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価等	差額
(1) 投資有価証券	31,607	31,607	-
資産 計	31,607	31,607	-
デリバティブ取引 ヘッジ会計が 適用されていないもの	-	-	-
ヘッジ会計が 適用されているもの	-	(注)	-

当連結会計年度（2026年3月31日）

市場価格のない株式等は、次表には含まれておりません（（注）2参照）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価等	差額
(1) 投資有価証券	40,533	40,533	-
資産 計	40,533	40,533	-
デリバティブ取引 ヘッジ会計が 適用されていないもの	-	-	-
ヘッジ会計が 適用されているもの	-	(注)	-

（注）1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

現金及び預金、受取手形及び売掛金並びに電子記録債権は短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、記載を省略しております。

(1) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

支払手形及び買掛金、電子記録債務、短期借入金、未払費用、未払法人税等、設備関係支払手形並びに営業外電子記録債務は短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、記載を省略しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2 市場価格のない株式等

(単位: 百万円)

区分	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
非上場株式	11,271	12,752

これらの市場価格のない株式等は「(1) 投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2025年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	16,609	-	-	-
受取手形及び売掛金	28,377	-	-	-
電子記録債権	6,012	-	-	-
合計	50,999	-	-	-

当連結会計年度(2026年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	19,570	-	-	-
受取手形及び売掛金	31,600	-	-	-
電子記録債権	6,225	-	-	-
合計	57,396	-	-	-

4 短期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2025年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	6,089	-	-	-	-	-
リース債務	188	144	68	39	19	0
合計	6,278	144	68	39	19	0

当連結会計年度(2026年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	13,155	-	-	-	-	-
リース債務	186	84	63	44	14	2
合計	13,341	84	63	44	14	2

3 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度（2025年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券	31,607	-	-	31,607
デリバティブ取引				
通貨関連	-	（注）	-	-
その他	-	-	-	-
合計	31,607	-	-	31,607

当連結会計年度（2026年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券	40,533	-	-	40,533
デリバティブ取引				
通貨関連	-	（注）	-	-
その他	-	-	-	-
合計	40,533	-	-	40,533

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度（2025年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（2026年3月31日）

該当事項はありません。

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

活発な市場における相場価格を用いて上場株式を評価しており、レベル1の時価に分類しております。

デリバティブ取引

通貨関連のデリバティブ取引は、為替予約取引であり、為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、売掛金に含めて記載しております。

その他のデリバティブ取引は、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(2025年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	31,236	8,423	22,812
債 券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	31,236	8,423	22,812
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	371	425	54
債 券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	371	425	54
合計	31,607	8,849	22,758

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 702百万円)については、市場価格のない株式等に該当することから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2026年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	40,491	7,470	33,021
債 券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	40,491	7,470	33,021
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	42	49	6
債 券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	42	49	6
合計	40,533	7,519	33,014

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 697百万円)については、市場価格のない株式等に該当することから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株 式	3,991	3,489	-
債 券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	3,991	3,489	-

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株 式	7,606	6,257	-
債 券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	7,606	6,257	-

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度においてその他有価証券で市場価格のない株式等について0百万円、当連結会計年度においてその他有価証券で市場価格のない株式等について97百万円、それぞれ減損処理を行っております。

なお、市場価格のない株式等以外の株式等の減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%から50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(2025年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(2026年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(2025年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	128	-	(注)
	ユーロ	売掛金	31	-	(注)
	豪ドル	売掛金	10	-	(注)
	パーツ	売掛金	58	-	(注)
	英ポンド	売掛金	6	-	(注)

(注) 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は売掛金に含めて記載しております。

当連結会計年度(2026年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	266	-	(注)
	ユーロ	売掛金	39	-	(注)
	豪ドル	売掛金	19	-	(注)
	パーツ	売掛金	78	-	(注)
	英ポンド	売掛金	-	-	-

(注) 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は売掛金に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

当社及び国内連結子会社の確定給付制度は、企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

当社の確定給付制度には、退職給付信託が設定されております。

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産並びに退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

また、一部の連結子会社は、複数事業主制度の企業年金基金制度に加入しております。

2 確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
退職給付債務の期首残高	21,963百万円	21,586百万円
勤務費用	1,026	1,017
利息費用	215	242
数理計算上の差異の発生額	61	1,334
退職給付の支払額	1,611	1,668
その他	54	106
退職給付債務の期末残高	21,586	19,950

(2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
年金資産の期首残高	28,593百万円	28,996百万円
期待運用収益	419	379
数理計算上の差異の発生額	410	809
事業主からの拠出額	649	650
退職給付の支払額	1,068	1,120
その他	9	91
年金資産の期末残高	28,996	29,807

(3)簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
退職給付に係る負債及び退職給付 に係る資産の期首残高	243百万円	317百万円
退職給付費用	165	0
退職給付の支払額	78	176
制度への拠出額	10	38
その他	1	21
退職給付に係る負債及び退職給付 に係る資産の期末残高	317	200

(4)退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	21,956百万円	20,153百万円
年金資産	30,434	31,323
	8,478	11,170
非積立型制度の退職給付債務	1,385	1,513
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	7,092	9,657
退職給付に係る負債	1,425	1,226
退職給付に係る資産	8,517	10,884
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	7,092	9,657

(注)簡便法を適用した制度を含みます。

(5)退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自2024年4月1日 至2025年3月31日)	当連結会計年度 (自2025年4月1日 至2026年3月31日)
勤務費用	1,026百万円	1,017百万円
利息費用	215	242
期待運用収益	419	379
数理計算上の差異の費用処理額	764	605
簡便法で計算した退職給付費用	165	0
その他	5	0
確定給付制度に係る退職給付費用	229	273

(6)退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額(法人税等及び税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自2024年4月1日 至2025年3月31日)	当連結会計年度 (自2025年4月1日 至2026年3月31日)
数理計算上の差異	295百万円	1,545百万円

(7)退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(法人税等及び税効果控除前)は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
未認識数理計算上の差異	5,842百万円	7,391百万円

(8)年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
債券	13%	46%
株式	16	18
一般勘定	22	20
その他	49	16
合 計	100	100

(注)年金資産合計には、退職給付信託が前連結会計年度37%、当連結会計年度35%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
割引率	主として0.8%	主として2.1%
長期期待運用収益率	主として2.0%	主として2.0%

3 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度77百万円、当連結会計年度98百万円であります。

4 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の企業年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度4百万円、当連結会計年度4百万円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (2024年3月31日現在)	当連結会計年度 (2025年3月31日現在)
年金資産の額	8,829百万円	9,193百万円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	8,503	7,820
差引額	326	1,372

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 0.63% (自2023年4月1日 至2024年3月31日)

当連結会計年度 0.62% (自2024年4月1日 至2025年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、財政上の剰余金(前連結会計年度326百万円、当連結会計年度1,372百万円)であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2025年 3月31日)	当連結会計年度 (2026年 3月31日)
繰延税金資産		
棚卸資産未実現利益	332百万円	347百万円
固定資産未実現利益	82	74
未払事業税	182	283
賞与引当金	567	581
退職給付に係る負債及び資産	2,851	2,439
役員退職慰労引当金	83	85
棚卸資産評価損	524	496
税務上の繰越欠損金 (注) 1	192	199
その他	1,379	1,786
繰延税金資産小計	6,198	6,295
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額 (注) 1	191	183
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	1,053	948
評価性引当額小計	1,244	1,132
繰延税金資産合計	4,953	5,162
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	43	42
その他有価証券評価差額金	7,298	10,504
関係会社の留保利益	1,068	1,207
その他	2,927	3,324
繰延税金負債合計	11,337	15,078
繰延税金負債の純額	6,383	9,916

(注) 1 . 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度 (2025年 3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠 損金 ()	53	-	3	29	24	83	192
評価性引当額	51	-	3	29	24	83	191
繰延税金資産	1	-	-	-	-	-	1

() 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度 (2026年 3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠 損金 ()	46	3	32	26	27	63	199
評価性引当額	30	3	32	26	27	63	183
繰延税金資産	16	-	-	-	-	-	16

() 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	0.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9	0.9
住民税均等割	0.5	0.4
海外連結子会社の税率差異	1.4	0.4
評価性引当額	0.7	0.3
試験研究費の税額控除	0.9	0.8
未実現利益の消去	0.0	0.1
持分法投資損益	2.5	2.4
関係会社の留保利益	0.4	0.7
税率変更による期末繰延税金負債の増額修正	0.7	0.2
その他	1.1	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.0%	26.6%

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、愛知県その他の地域において、賃貸用のオフィスビル等(土地含む)を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は415百万円(主な賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は396百万円(主な賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	4,806	4,711
期中増減額	94	6,558
期末残高	4,711	11,270
期末時価	15,458	28,431

- (注)
- 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
 - 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は減価償却(86百万円)であります。当連結会計年度の主な増加額は開発物件の完成(6,578百万円)であり、主な減少額は減価償却(176百万円)であります。
 - 3 期末時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく価格、その他の物件については一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価格であります。ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。
 - 4 開発中物件は、開発の途中段階であることから、時価を把握することが難しいため、上表には含めておりません。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報」に記載のとおりであります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

当社グループは、工業機材事業、セラミック・マテリアル事業、エンジニアリング事業及び食器事業を事業部門とし、製造販売を主な事業内容とし、関連するサービス部門とともに事業活動を展開しております。各事業の主な商品又は製品の種類は、「注記事項（セグメント情報等）1 報告セグメントの概要」に記載のとおりです。

これら商品又は製品の販売については商品又は製品の引渡時点において顧客が当該商品又は製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されることから、商品又は製品の引渡時点で収益を認識しております。なお、据え付け及び現地での調整を伴う商品又は製品・サービスの提供や、取引条件に顧客の検収要件が含まれる取引の場合には、当該履行義務が完了した時点で収益を認識しております。また、商品又は製品の国内販売においては、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転されるときまでの期間が通常の期間であるため、出荷時に収益を認識しております。

収益は当該商品又は製品・サービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしており、取引の対価は履行義務の充足の時点から概ね6ヶ月で支払を受けており、対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 顧客との契約から生じた債権及び契約負債の残高等

	前連結会計年度（百万円）	当連結会計年度（百万円）
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	36,443	34,390
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	34,390	37,826
契約負債（期首残高）	5,734	2,083
契約負債（期末残高）	2,083	2,167

連結貸借対照表において、顧客との契約から生じた債権は、「受取手形及び売掛金」並びに「電子記録債権」に含まれており、契約負債は、「その他」に含まれております。また、期首時点の契約負債2,003百万円は当連結会計年度の収益として計上されております。

また、当連結会計年度において、契約負債が83百万円増加した理由は、前受金の増加によるものであります。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当連結会計年度末において未充足（または部分的に未充足）の履行義務に配分した取引価格の総額及び将来充足する予想期間別の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度（百万円）	当連結会計年度（百万円）
1年内	32,995	32,990
1年超	12,171	11,924
合計	45,166	44,914

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品区分別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従いまして、当社グループは、事業部を基礎とした製品区分別のセグメントから構成されており、「工業機材」、「セラミック・マテリアル」、「エンジニアリング」及び「食器」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主な製品の種類は、以下のとおりです。

報告セグメント	主な製品
工業機材	研削砥石、ダイヤモンド工具、C B N工具、切断・オフセット砥石、研磨布紙、研削・研磨関連商品（研削油剤等）
セラミック・マテリアル	電子ペースト、転写紙、画付原料、厚膜回路基板、石膏、セラミックコア、蛍光表示管及び同モジュール、電子部品材料、セラミック原料等
エンジニアリング	焼成炉、乾燥炉、混合装置、濾過装置、超硬丸鋸切断機、コンクリートカッター等
食器	陶磁器食器、その他食器関連商品、装飾・美術品等

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書（2025年6月23日提出）の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であり、報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失の数値であります。

なお、報告セグメントのセグメント利益又は損失については、報告セグメントに帰属しない営業費用を各報告セグメントにそれぞれ配分しておりますが、当連結会計年度より、各セグメントの損益をより適切に反映させるため、配賦基準の見直し及び算定方法の変更を行っております。これに伴い、前連結会計年度のセグメント情報については、見直し後の配賦基準に基づいて作成したものを記載しております。

また、セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解
情報

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				
	工業機材	セラミック・ マテリアル	エンジニア リング	食器	計
売上高					
顧客との契約から生じる収益	56,437	45,478	29,067	7,198	138,182
外部顧客への売上高	56,437	45,478	29,067	7,198	138,182
セグメント利益又はセグメント損失（ ）	1,825	6,726	1,725	64	10,213
セグメント資産	57,240	56,966	24,104	7,739	146,050
その他の項目					
セグメント間内部売上高又は振替高	15	473	205	141	836
減価償却費	2,487	1,817	459	360	5,125
持分法適用会社への投資額	31	10,468	-	22	10,523
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,284	2,741	2,149	508	7,684

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				
	工業機材	セラミック・ マテリアル	エンジニア リング	食器	計
売上高					
顧客との契約から生じる収益	56,385	50,035	29,757	6,730	142,908
外部顧客への売上高	56,385	50,035	29,757	6,730	142,908
セグメント利益又はセグメント損失（ ）	1,605	8,324	1,828	643	11,114
セグメント資産	60,410	69,552	25,898	7,607	163,468
その他の項目					
セグメント間内部売上高又は振替高	16	444	228	151	841
減価償却費	2,729	1,883	601	398	5,612
持分法適用会社への投資額	33	11,881	-	94	12,008
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,657	5,861	492	403	9,415

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	146,050	163,468
配分していない全社資産	52,261	66,608
連結財務諸表の資産合計	198,312	230,076

（注） 配分していない全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
セグメント間内部売上高又は振替高	836	841	836	841	-	-
減価償却費	5,125	5,612	-	-	5,125	5,612
持分法適用会社への投資額	10,523	12,008	-	-	10,523	12,008
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	7,684	9,415	3,660	5,622	11,344	15,038

（注）1 セグメント間内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、親会社管理部門に係る設備投資であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

（1）売上高

（単位：百万円）

日本	米州		欧州	アジア	その他の地域	合計
	米国	その他				
73,125	11,046	2,390	6,041	44,298	1,279	138,182

（注） 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

（2）有形固定資産

（単位：百万円）

日本	米州	欧州	アジア		その他の地域	合計
			タイ	その他		
43,609	701	129	5,578	2,671	74	52,766

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州		欧州	アジア	その他の地域	合計
	米国	その他				
78,187	15,155	1,940	2,420	44,205	999	142,908

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「米州」に含めておりました「米国」の売上高は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の注記の組み替えを行っております。この結果、前連結会計年度の「米州」に表示しておりました13,436百万円は、「米国」11,046百万円、「その他」2,390百万円として組み替えております。

また、前連結会計年度において、独立掲記しておりました「中国」および「韓国」の売上高は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「アジア」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の注記の組み替えを行っております。この結果、前連結会計年度に表示しておりました「中国」11,587百万円、「韓国」12,959百万円、「その他」19,751百万円は、「アジア」44,298百万円として組み替えております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア		その他の地域	合計
			タイ	その他		
53,095	660	128	5,834	2,772	85	62,578

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

	工業機材	セラミック・ マテリアル	エンジニア リング	食器	全社・消去	合計
当期償却額	10	-	-	-	-	10
当期末残高	116	-	-	-	-	116

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

	工業機材	セラミック・ マテリアル	エンジニア リング	食器	全社・消去	合計
当期償却額	11	-	-	-	-	11
当期末残高	116	-	-	-	-	116

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引
該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はクラレノリタケデンタル株式会社であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
流動資産合計	29,240	32,475
固定資産合計	7,580	12,641
流動負債合計	3,809	4,247
固定負債合計	1,573	5,190
純資産合計	31,437	35,678
売上高	21,550	22,668
税引前当期純利益	8,341	8,223
当期純利益	6,062	5,987

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	2,643.05円	3,031.96円
1株当たり当期純利益	225.12円	254.64円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当社は2026年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	12,939	14,178
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	12,939	14,178
普通株式の期中平均株式数 (千株)	57,475	55,683

4 1株当たり純資産額の算定上、役員報酬B I P信託口が所有する当社株式を、期末発行済株式数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度 799千株、当連結会計年度 1,018千株)。

また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度 817千株、当連結会計年度 970千株)。

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2025年12月19日開催の取締役会の決議に基づき、2026年4月1日付で株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行っております。

1. 株式分割の目的

投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性の向上及び投資家層の拡大を図ることを目的とするものです。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

2026年3月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する当社普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	28,103,498 株
今回の分割により増加する株式数	28,103,498 株
株式分割後の発行済株式総数	56,206,996 株
株式分割後の発行可能株式総数	159,000,000 株

(3) 分割の日程

基準公告日	2026年3月13日(金)
基準日	2026年3月31日(火)
効力発生日	2026年4月1日(水)

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

株式分割による影響は、1株当たり情報に関する注記に反映されております。

3. 株式分割に伴う定款の一部変更

(1) 変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2026年4月1日をもって、当社定款第6条の発行可能株式総数を変更いたしました。

(2) 変更の内容

変更の内容は、次のとおりです。(下線は変更部分を示しております。)

現行定款	変更後
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 7,950万株とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 15,900万株とする。

(3) 変更の日程

取締役会決議日	2025年12月19日(金)
効力発生日	2026年4月1日(水)

4. 配当金について

今回の株式分割は、2026年4月1日を効力発生日としておりますので、2026年3月31日を基準日とする2026年3月期の期末配当金につきましては、株式分割前の株式数を基準に実施いたします。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,089	13,155	0.78%	-
1年以内に返済予定のリース債務	188	186	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	271	209	-	2027年4月～ 2031年8月
合計	6,550	13,550	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	84	63	44	14

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末の負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における半期情報等

	中間連結会計期間	当連結会計年度
売上高 (百万円)	68,314	142,908
税金等調整前中間(当期)純利益 (百万円)	7,236	19,313
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (百万円)	5,421	14,178
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	96.34	254.64

(注) 1 1株当たり中間(当期)純利益の算定上、役員報酬BIP信託口が所有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2 当社は2026年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり中間(当期)純利益を算定しております。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,594	3,770
受取手形	278	95
売掛金	1 15,768	1 18,360
電子記録債権	3,081	2,776
商品及び製品	2,717	2,479
仕掛品	13,593	13,651
原材料及び貯蔵品	2,206	2,663
短期貸付金	1 748	1 398
その他	1 1,554	1 2,293
貸倒引当金	14	5
流動資産合計	43,529	46,483
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,054	18,711
窯	616	535
機械及び装置	4,178	4,674
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	707	793
土地	8,184	8,185
リース資産	27	52
建設仮勘定	3,919	1,928
有形固定資産合計	29,687	34,882
無形固定資産		
ソフトウェア	1,108	1,321
電話加入権	5	5
その他	8	7
無形固定資産合計	1,122	1,334
投資その他の資産		
投資有価証券	27,827	35,344
関係会社株式及び出資金	30,785	30,785
出資金及び長期貸付金	1 193	0
その他	2,964	3,739
貸倒引当金	103	104
投資その他の資産合計	61,667	69,765
固定資産合計	92,478	105,981
資産合計	136,007	152,465

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年 3 月31日)	当事業年度 (2026年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	111	97
買掛金	1 4,738	1 3,808
電子記録債務	2,927	2,464
短期借入金	1 25,111	1 32,100
リース債務	10	14
未払金	1 2,222	1 2,456
未払費用	1 1,235	1 1,081
未払法人税等	1,456	2,316
賞与引当金	1,204	1,169
役員株式給付引当金	35	39
環境対策引当金	-	1,439
設備関係支払手形	55	64
営業外電子記録債務	1,864	1,325
その他	1 2,241	2,587
流動負債合計	43,215	50,965
固定負債		
リース債務	19	43
繰延税金負債	2,566	5,090
役員株式給付引当金	405	430
環境対策引当金	-	287
その他	283	351
固定負債合計	3,274	6,202
負債合計	46,490	57,167
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,632	15,632
資本剰余金		
資本準備金	18,810	18,810
資本剰余金合計	18,810	18,810
利益剰余金		
利益準備金	3,479	3,479
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	12	12
繰越利益剰余金	39,785	39,653
利益剰余金合計	43,277	43,145
自己株式	1,494	1,614
株主資本合計	76,225	75,974
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,291	19,322
評価・換算差額等合計	13,291	19,322
純資産合計	89,517	95,297
負債純資産合計	136,007	152,465

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	2 68,819	2 71,099
売上原価	2 51,269	2 52,589
売上総利益	17,550	18,509
販売費及び一般管理費	1 15,078	1 15,860
営業利益	2,471	2,649
営業外収益		
受取利息及び配当金	2 4,864	2 4,228
その他	2 735	2 1,025
営業外収益合計	5,599	5,253
営業外費用		
支払利息	2 54	2 226
その他	265	461
営業外費用合計	320	687
経常利益	7,751	7,214
特別利益		
投資有価証券売却益	2,890	5,621
その他	-	2 14
特別利益合計	2,890	5,635
特別損失		
固定資産処分損	335	307
汚染土壌処分費用	279	-
環境対策引当金繰入額	-	1,726
投資有価証券評価損	0	97
特別損失合計	615	2,131
税引前当期純利益	10,026	10,718
法人税、住民税及び事業税	2,345	2,396
法人税等調整額	620	248
法人税等合計	1,725	2,148
当期純利益	8,300	8,570

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	15,632	18,810	205	19,015	3,479	12	37,137	40,629	1,088	74,189
当期変動額										
税率変更による積立金の調整額						0	0	-		-
剰余金の配当							3,812	3,812		3,812
当期純利益							8,300	8,300		8,300
自己株式の処分			0	0					51	51
自己株式の取得									2,503	2,503
自己株式の消却			205	205			1,840	1,840	2,045	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	205	205	-	0	2,648	2,648	406	2,036
当期末残高	15,632	18,810	-	18,810	3,479	12	39,785	43,277	1,494	76,225

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	16,512	16,512	90,702
当期変動額			
税率変更による積立金の調整額			-
剰余金の配当			3,812
当期純利益			8,300
自己株式の処分			51
自己株式の取得			2,503
自己株式の消却			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,220	3,220	3,220
当期変動額合計	3,220	3,220	1,184
当期末残高	13,291	13,291	89,517

当事業年度（自 2025年 4 月 1 日 至 2026年 3 月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
						固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	15,632	18,810	-	18,810	3,479	12	39,785	43,277	1,494	76,225
当期変動額										
剰余金の配当							4,254	4,254		4,254
会社分割による減少							514	514		514
当期純利益							8,570	8,570		8,570
自己株式の処分			95	95					617	712
自己株式の取得									4,765	4,765
自己株式の消却			95	95			3,933	3,933	4,028	-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	131	131	119	251
当期末残高	15,632	18,810	-	18,810	3,479	12	39,653	43,145	1,614	75,974

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	13,291	13,291	89,517
当期変動額			
剰余金の配当			4,254
会社分割による減少			514
当期純利益			8,570
自己株式の処分			712
自己株式の取得			4,765
自己株式の消却			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,030	6,030	6,030
当期変動額合計	6,030	6,030	5,779
当期末残高	19,322	19,322	95,297

【注記事項】

（重要な会計方針）

1 資産の評価基準及び評価方法

（1）有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

（2）棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法によっております。

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

（2）無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（５年）による定額法によっております。

（3）リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3 引当金の計上基準

（1）貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の方法により計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率法

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権

財務内容評価法

（2）賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度対応額を計上しております。

（3）退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。また数理計算上の差異は、定額法（期間10年）により、発生年度の翌期から費用処理することとしており、過去勤務費用は発生時に一括処理することとしております。

（4）役員株式給付引当金

役員及び執行役員の当社株式の交付に備えるため、内規に基づく当事業年度末における株式給付債務の見込額を計上しております。

（5）環境対策引当金

環境対策に伴う支出に備えるため、当事業年度末における見込額を計上しております。

4 収益及び費用の計上基準

商品又は製品の販売に係る収益は、顧客との販売契約に基づいて商品又は製品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、商品又は製品を引き渡す一時点において、顧客が当該商品又は製品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。なお、商品又は製品の国内の販売においては、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間であるため、出荷時に収益を認識しております。

当社が代理人として商品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の貸借対照表における取扱いは、連結財務諸表における取扱いと異なっております。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りは、財務諸表作成時に入手可能な情報に基づいて合理的な金額を算出しております。当事業年度の財務諸表に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌事業年度の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目は以下のとおりです。

(固定資産の減損)

1 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
食器事業の固定資産	1,072	1,036

食器事業は、過去継続的に営業損益がマイナスとなっていることから減損の兆候があると認められると判断し、当事業年度において固定資産の減損損失の認識の要否に関する判定を行いました。

その結果、食器事業について、割引前将来キャッシュ・フローの総額が固定資産の帳簿価額を上回っているため減損損失の認識は不要と判定されたことから、減損損失は計上しておりません。

2 会計上の見積りの内容について財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

連結財務諸表「注記事項(重要な会計上の見積り)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(追加情報)

(業績連動型株式報酬制度)

取締役等を対象に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する注記については、連結財務諸表「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しており、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
短期金銭債権	2,008百万円	2,243百万円
長期金銭債権	192	-
短期金銭債務	19,751	19,634

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
役員報酬及び給料手当	5,704百万円	5,940百万円
退職給付費用	94	25
減価償却費	947	1,097
貸倒引当金繰入額	1	6
賞与引当金繰入額	574	575
役員株式給付引当金繰入額	106	122
おおよその割合		
販売費	57%	58%
一般管理費	43%	42%

2 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	9,401百万円	10,304百万円
仕入高	5,381	5,697
営業取引以外の取引高	4,189	3,786

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(2025年3月31日)

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (百万円)
子会社株式	27,828
関連会社株式	353

当事業年度(2026年3月31日)

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	当事業年度 (百万円)
子会社株式	27,828
関連会社株式	353

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	368百万円	368百万円
棚卸資産評価損	236	198
退職給付引当金	2,568	2,331
関係会社株式及び出資金評価損	653	653
貸倒引当金	10	8
その他	1,211	1,672
繰延税金資産小計	5,049	5,234
評価性引当額	1,489	1,426
繰延税金資産合計	3,560	3,808
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	5	5
その他有価証券評価差額金	6,113	8,885
その他	7	7
繰延税金負債合計	6,126	8,898
繰延税金負債の純額	2,566	5,090

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	0.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	11.6	8.9
住民税均等割等	0.5	0.4
評価性引当額	0.1	0.6
試験研究費の税額控除	0.9	0.9
税率変更による期末繰延税金負債の増額修正	0.8	0.2
その他	1.0	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.2	20.0

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

連結財務諸表「注記事項（重要な後発事象）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位:百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	12,054	7,875	90	1,126	18,711	20,280
	窯	616	100	8	172	535	2,935
	機械及び装置	4,178	1,511	129	885	4,674	16,748
	車両運搬具	0	-	0	-	0	26
	工具、器具及び備品	707	409	20	303	793	4,376
	土地	8,184	1	0	-	8,185	-
	リース資産	27	41	2	13	52	33
	建設仮勘定	3,919	10,737	12,728	-	1,928	-
	計	29,687	20,676	12,981	2,500	34,882	44,400
無形固定資産	ソフトウェア	1,108	719	176	330	1,321	2,536
	電話加入権	5	-	-	-	5	-
	その他	8	-	-	1	7	16
	計	1,122	719	176	331	1,334	2,553

- (注) 1 建物の当期増加額のうち主なものは、三好事業所の建屋の増設及び栄エリアのオフィスの新設であります。
- 2 機械及び装置の当期増加額のうち主なものは、研削・研磨工具製造設備の増設であります。
- 3 建設仮勘定の当期増加額のうち主なものは、上記(注)1、2に記載しております建物並びに機械及び装置の増加によるものであります。

【引当金明細表】

(単位:百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	118	7	16	110
賞与引当金	1,204	1,169	1,204	1,169
役員株式給付引当金	440	122	92	470
環境対策引当金	-	1,726	-	1,726

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで												
定時株主総会	6月中												
基準日	3月31日												
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日												
1単元の株式数	100株												
単元未満株式の買取り・買増し													
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部												
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社												
取次所	-												
買取・買増手数料	無料												
公告掲載方法	電子公告とする。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 電子公告の掲載アドレス https://www.noritake.co.jp/koukoku/												
株主に対する特典	毎年3月末日現在、当社株式を100株以上所有の株主に下記のとおり株主商品割引優待券を発行する。 1 発行基準 <table><tr><th colspan="2">所 有 株 式 数</th><th>枚数</th></tr><tr><td>100株以上</td><td>500株未満</td><td>1枚</td></tr><tr><td>500株以上</td><td>1,000株未満</td><td>2枚</td></tr><tr><td>1,000株以上</td><td></td><td>3枚</td></tr></table> 2 優待方法 株主商品割引優待券は購入1回につき1枚限りの使用とし、商品価格の25%を割引する。 割引きの対象商品は、当社・大倉陶園製の食器関連製品とする。 3 有効期間 毎年6月1日から1年間（毎年5月下旬発送）	所 有 株 式 数		枚数	100株以上	500株未満	1枚	500株以上	1,000株未満	2枚	1,000株以上		3枚
所 有 株 式 数		枚数											
100株以上	500株未満	1枚											
500株以上	1,000株未満	2枚											
1,000株以上		3枚											

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、同法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の買増請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の 7 第 1 項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第144期（自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日） 2025年 6 月23日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2025年 6 月23日関東財務局長に提出

(3) 半期報告書及び確認書

（第145期中）（自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日） 2025年11月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2025年 6 月27日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の 5 第 4 項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号の 2（議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 2025年 8 月 1 日 至 2025年 8 月31日） 2025年 9 月 5 日関東財務局長に提出

(6) 有価証券届出書（第三者割当による自己株式処分）及びその添付書類

2025年 5 月30日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2026年 6 月22日

ノリタケ株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

名古屋事務所

指定有限責任社員 公認会計士 大北 尚史
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 中野 孝哉
業 務 執 行 社 員

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているノリタケ株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ノリタケ株式会社及び連結子会社の2026年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

食器事業の固定資産の減損損失の認識の要否に関する判断の妥当性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>ノリタケ株式会社（以下、会社）の当連結会計年度の連結貸借対照表において、有形固定資産62,578百万円及び無形固定資産2,675百万円が計上されている。連結財務諸表注記事項(重要な会計上の見積り)(固定資産の減損)に記載されているとおり、このうち1,036百万円は、国内の食器事業に関するものであり、連結総資産の0.5%を占めている。</p> <p>減損の兆候があると認められる場合には、資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって、固定資産の減損損失の認識の要否を判定する必要がある。判定の結果、減損損失の認識が必要とされた場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、帳簿価額の減少額は減損損失として認識される。</p> <p>国内の食器事業は、過去継続的に営業損益がマイナスとなっていることから、減損の兆候が認められている。このため、当連結会計年度において固定資産の減損損失の認識の要否に関する判定が行われているが、見積もられた割引前将来キャッシュ・フローの総額が資産の帳簿価額を上回ったことから、減損損失の認識は不要と判断されている。</p> <p>当該判定に用いられる将来キャッシュ・フローは、経営者が作成した事業計画及び土地の正味売却価額を基礎として見積もられており、事業計画には売上高、営業損益等の見込みやコスト削減に関する仮定が含まれている。事業計画におけるこれらの仮定に関する経営者の判断が将来キャッシュ・フローの見積りに重要な影響を及ぼす。</p> <p>以上から、当監査法人は、当該食器事業の固定資産の減損損失の認識の要否に関する判断の妥当性が、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、当該食器事業の固定資産の減損損失の認識の要否に関する判断の妥当性を評価するため、主に以下の監査手続を実施した。</p> <p>(1) 内部統制の評価</p> <p>固定資産の減損損失の認識の要否に関する判定に用いられる将来キャッシュ・フローの見積りに係る内部統制の整備及び運用状況の有効性を評価した。評価にあたっては、事業計画の作成及び承認に係る統制に焦点を当てた。</p> <p>(2) 将来キャッシュ・フローの見積りの合理性の評価</p> <p>将来キャッシュ・フローの見積りの基礎となる事業計画及び土地の正味売却価額の合理性を評価するため、主に以下の手続を実施した。</p> <p>事業計画に含まれる売上高、営業損益等の見込みやコスト削減に関する仮定について、経営者への質問及び経営会議の議事録等の閲覧を実施した。</p> <p>コスト削減計画については、施策の内容を閲覧するとともにその実現可能性を検討した。</p> <p>過去の事業計画に対する実績の変動要因を分析し、将来キャッシュ・フローの見積りの実現可能性を検討した。</p> <p>会社が利用した土地の価格指標に基づく市場価格について固定資産税評価額と照合した。</p>

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ノリタケ株式会社の2026年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、ノリタケ株式会社が2026年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、内部統制の監査を計画し実施する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

< 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- () 1. 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2026年 6 月22日

ノリタケ株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

名古屋事務所

指定有限責任社員 公認会計士 大北 尚史
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 中野 孝哉
業 務 執 行 社 員

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているノリタケ株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの第145期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ノリタケ株式会社の2026年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

(食器事業の固定資産の減損損失の認識の要否に関する判断の妥当性)

個別財務諸表の監査報告書で記載すべき監査上の主要な検討事項「食器事業の固定資産の減損損失の認識の要否に関する判断の妥当性」は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項「食器事業の固定資産の減損損失の認識の要否に関する判断の妥当性」と実質的に同一の内容である。このため、個別財務諸表の監査報告書では、これに関する記載を省略している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- () 1. 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。